

2024 年度
調査報告書

スポーツイベントをきっかけとした
地域ボランティアの
仕組みづくりに関する研究

2025年3月

目 次

第1章 序論	1
1. はじめに	1
2. 研究目的	2
3. 研究概要	2
4. 要約	5
第2章 本論	7
■ 事例1. まちだサポーターズ	7
■ 事例2. チーム FUJISAWA2020	13
■ 事例3. 川崎フロンターレボランティア	22
■ 事例4. 市民スポーツボランティア SV2004	28
■ 事例5. 山口県・市町のスポーツボランティア	36
■ 事例6. 田鶴浜スポーツクラブ	41
3章 まとめ	48
1. 地域ボランティア組織の構築に向けた提案	48
2. 地域のスポーツボランティアの現状と課題	51
3. スポーツを核とした地域ボランティア連携とまちづくり	56
参考文献	58

第1章 序論

1. はじめに

少子高齢化や人口減少が進む我が国では、行政の財政難が深刻化し、福祉や公的サービスの縮小が避けられない状況にある。従来の「行政が提供し、住民が受け取る」という一方向の仕組みでは対応しきれない地域課題が増加しており、地域住民同士が相互扶助によって支え合う自律的な仕組みが求められている。

こうした課題に対して、地縁型住民自治組織やNPOなど、地域を支える多様な主体が存在してきた。しかし、地縁型組織では住民間の連帯感の希薄化や加入率の低下、役員の高齢化、担い手不足が顕在化している。またNPOについても、人材確保の困難や運営上の問題、地域ネットワークの不足といった課題が指摘されている。

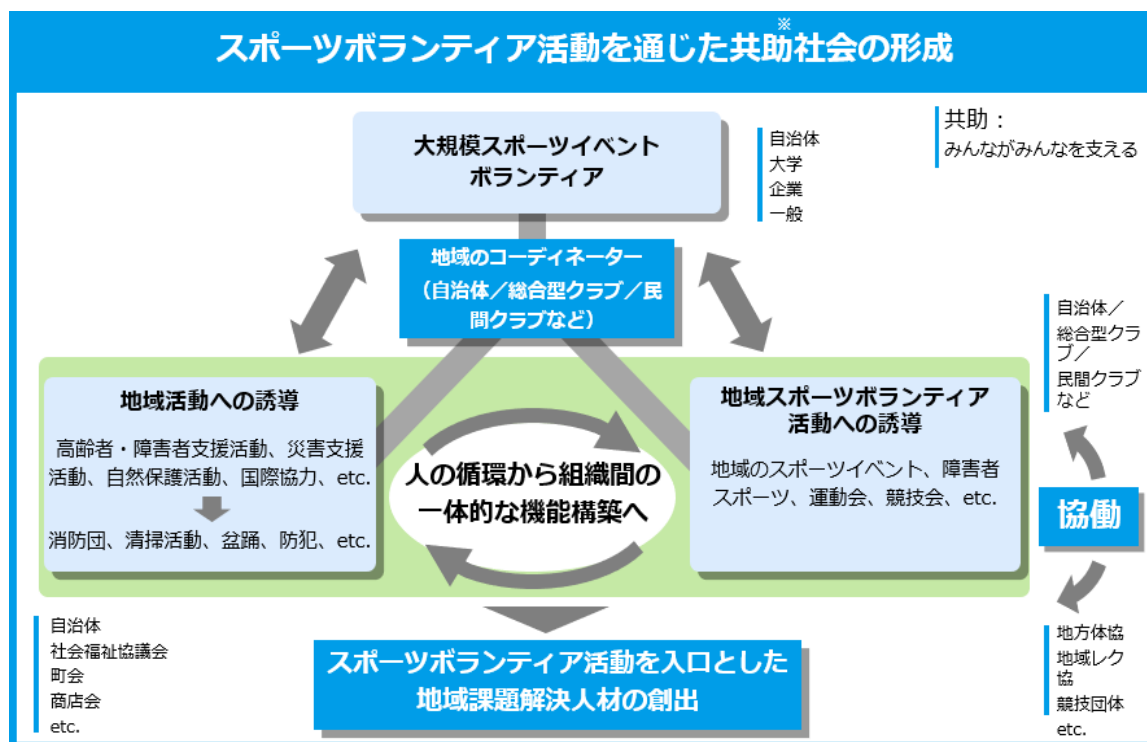
このような中で、スポーツイベントを契機として設立されるボランティア組織が、地域活性化に大きく寄与している点に注目が集まっている。これらの組織はイベントの運営にとどまらず、観光、福祉、コミュニティ形成、さらには環境問題の解決といった幅広い分野で活躍できる可能性を持つ。実際に、文部科学省が2014年に実施した「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究」によると、地域で活動するスポーツボランティア組織(85団体)やトップスポーツチーム(11競技・21リーグ・303チーム)への調査を通じ、多くの団体がスポーツイベントをきっかけに発足し、地域団体では60代、トップチームでは20～40代が中心的に活動していることが明らかになった。また、いずれの組織も「新しい登録者の不足」や「運営の中心となる人材の確保」を重要な課題として挙げている。

事例調査では、スタジアム、空港、障害者スポーツ支援組織、県単位のボランティア組織やプロスポーツチームなどが、創意工夫しながら多様な取り組みを進めている。一方で、平日開催や特定時期の人手不足、活動拠点・運営資金の不足といった問題が未解決のまま残されている。さらに、岡山県・広島市・仙台市で実施されたトライアル事業では、スポーツボランティアの新規創設支援や若者向け育成講座が有効であり、中高生の参加が人材の発掘や長期的な活動継続につながることを示唆されている。

以上の結果からは、スポーツボランティアを通じて地域のスポーツ活動を支え合う「好循環」を生み出す必要性が示唆される。大規模・地域スポーツイベントへの参加がきっかけとなり、日常的なスポーツ現場にまで活動が広がることで、より多くの人々が地域のスポーツを支えられるようになる。特に、地域のスポーツイベントで運営の質を向上させ、参加者の満足度を高めることは、ボランティアの継続を促す重要な要因となる。そして、将来的にはまちづくりや災害支援など、スポーツ以外の領域への波及効果も期待される。

また、内閣府の調査が示すように、近年は社会貢献への意欲が高まっており、子育て世代は「子どものため」、若者は「自己実現」の手段として地域活動やボランティアに参画する傾向がある。こうした意欲を地域へと誘導する手段として、スポーツイベントは特に有効と考えられる。しかし、地域の多様な課題に応えるためには、分野を超えたボランティア組織同士の連携が不可欠である。地域資源を統合し、持続可能な形で活用するために、スポーツをきっかけとした地域活動への参加を促進する具体的方策を検討していく必要がある。

図表1 スポーツボランティアの好循環モデル



2. 研究目的

本研究の目的は、スポーツをきっかけに地域で新たなボランティア組織を構築する可能性を検証し、その具体的な仕組みを明らかにすることである。そのために、スポーツイベントなどにおけるボランティア人材活用の先進事例をもとに、スポーツを契機としたボランティア組織が地域の多様な課題に対してどのような活動や協力体制を築いているかを分析し、他分野や地縁組織と連携したボランティアモデルを構築するために必要な要素を抽出する。

これにより、住民が自発的に地域課題に取り組むための基盤を整備し、持続可能なまちづくりを推進する指針を提示することを目指す。

3. 研究概要

(1) 研究概要

研究方法	<p>1)対象の選定方法 本研究では、以下の基準に基づき先進的な事例を選定した。</p> <p>①スポーツイベントを契機とした組織形成： オリンピック・国体・プロスポーツチームの活動などを起点に設立された事例</p> <p>②持続可能な組織運営： ボランティア組織の持続性を高めるための仕組み(自治体や大学との連携、リーダー育成、オンライン活用など)が整備されている事例</p> <p>③他分野との連携可能性： スポーツを軸としながらも、福祉、防災、教育、環境といった他分野と連携し、地域</p>
-------------	--

	<p>の多様な課題に対応する取り組みを進めている事例</p> <p>2)事例調査対象 本研究で対象とした事例を図表1に示した。</p> <p>3)調査方法 本研究では、半構造化インタビューと資料調査を組み合わせた方法を用いた。</p> <p>①半構造化インタビュー： 調査対象となる各事例の事務局担当者や団体代表者に対し、組織の成り立ち、活動内容、運営体制、課題、地域との連携などについて聞き取りを実施した。インタビューでは、共通の質問項目を設定しつつ、各団体の特徴に応じて柔軟に追加質問を行った。</p> <p>②資料調査： 公式ホームページ、活動報告書、総会報告書、各団体から提供された資料などを分析し、基本的な団体の概要や沿革、活動の詳細を把握した。これにより、インタビューで得られた情報の補完・整理を行った。</p>
研究内容	<p>スポーツボランティア組織の実態を明らかにするため、団体プロフィール(設立経緯、運営主体、活動内容、財源など)、組織の略歴(活動の変遷、運営体制、将来像)、運営とリーダー育成(参加者の獲得・継続、リーダー育成、若年層の巻き込み)、他組織とのネットワーク(連携体制、課題)について調査を行った。</p> <p>調査項目の詳細は、図表2に示した。</p>
研究期間	2024年7月～2025年3月

図表2 対象とした事例

事例名	地域	ヒアリング対象者	特徴	調査日
まちだサポーターズ	東京都 町田市	・町田市 文化スポーツ振興部 スポーツ振興課	東京国体(2013年)を契機に設立され、スポーツイベントだけでなく、文化、福祉、防災など多様な分野で活動を展開している。自治体が事務局を担い、行政と連携しながら活動を継続している。	2024年11月26日
チームFUJISAWA2020	神奈川県 藤沢市	・藤沢市 市民自治部 市民自治推進課 ・湘南工科大学 地域連携センター	東京2020大会を契機に設立され、スポーツイベントにとどまらず、地域活性化や環境など多様な分野で活動を行っている。大学と連携し、ウェブサイトを活用したマッチングの仕組みの構築や、若年層のボランティア参加を促進している。	2024年12月25日
川崎フロンターレボランティア	神奈川県 川崎市	・株式会社 川崎フロンターレ ボランティア担当	チューター制度やリーダー制度を導入し、ボランティアが主体的に運営できる体制を整えている。また、ボランティアが役割を固定せずに幅広く活動できる仕組みをもつ。	2024年12月6日
市民スポーツボランティア SV2004	宮城県 仙台市	・SV2004 代表理事、副代表	プロスポーツや地域イベント、市内の団体などと連携し、中高生向けのスポーツボランティア育成講座を実施。若年層のボランティア育成に力を入れている。	2024年12月26日
山口県スポーツ ボランティア	山口県 山口県	・山口県 観光スポーツ文化部 スポーツ推進課	山口国体(2011年)のレガシーとして、募集・養成したボランティアを組織化。ボランティアの窓口は各市町に委ね、県が活動内容や登録者数を集約している。	2024年12月10日
	周南市	山口県 周南市		・周南市スポーツ協会
田鶴浜スポーツクラブ	石川県 七尾市	・田鶴浜スポーツクラブ 理事長、事務局	総合型地域スポーツクラブとして、スポーツを通じた地域活性化や災害時の支援活動を展開している。地域の人材を多様な活動に活用する仕組みを持つ。	2025年1月26日

図表3 ヒアリング調査項目

項目	掲載するデータ・事例
1. 団体プロフィール	①運営主体
	②設立経緯と設立年
	③ボランティア登録者数と構成(男女比と年代)
	④主な活動内容
	⑤主な財源、外部資金の提供者
2. 組織の略歴	①設立してから現在までの歴史(活動の変遷、関連団体との連携、ターニングポイント)
	②運営体制図
	③将来像・理想像
3. 運営とリーダー育成	新規参加者の獲得のための方策(具体的な事例)
	参加者の活動継続のための方策(スキルアップ研修や交流会の事例)
	ボランティアリーダー育成のための方策(具体的な事例)
	新規参加者の巻き込みに関する課題(特に若い世代や子育て世代など)
4. 他組織・他分野の組織とのネットワーク	他組織との連携体制およびスポーツ、スポーツ以外の組織も含めた相関図
	様々な組織と連携していく上での課題

(2) 研究体制

【研究リーダー】

- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 特別研究員
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科 准教授 工藤 保子

【共同研究者】

- ・立命館大学 共通教育推進機構 教授 山口 洋典
- ・東海大学 文理融合学部 地域社会学科 教授 山田 一隆
- ・龍谷大学 心理学部 講師 滋野 正道

【アドバイザー】

- ・日本財団ボランティアセンター／スペシャルオリンピックス日本・東京 副理事長 園部 さやか
- ・NPO 法人市民プロデュース 理事長 平田 隆之
- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 研究調査グループ 渋谷 茂樹

【研究成果のとりまとめ】

- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 経営企画グループ 武長 理栄
- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 経営企画グループ 武富 涼介
- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 常務理事 玉澤 正徳
- ・株式会社クレメンティア 代表取締役 荒尾 裕子

4. 要約

本研究は、スポーツを契機に地域で新たなボランティア組織を構築する可能性について、既存の活動事例をもとに検証し、その仕組みの具体的要因を明らかにすることを目的とした。

「まちだサポーターズ」「チーム FUJISAWA2020」「川崎フロンターレボランティア」「市民スポーツボランティア SV2004」「山口県・周南市スポーツボランティア」「田鶴浜スポーツクラブ」の6団体を対象とし、半構造化インタビューと資料調査を通じて、各団体が「スポーツボランティアの好循環モデル」にどのように適合しているかを検討した。そのうえで、各団体の運営体制、リーダー育成、多分野との連携のあり方などを比較分析し、地域における持続可能なボランティア活動と共助社会の形成に必要な要因を抽出した。

以下に、主な結果を示した。

1. 好循環モデルの検証結果

対象とした6事例を比較し、ボランティア参加のきっかけ(入口)、活動の拡大・定着に関する中間構造、成果や地域への波及(出口)の3つの観点から検証を行った。図表4に検証結果を示した。

図表4 スポーツを基軸とした好循環モデルに関する6事例の比較検証

事例	入口(きっかけ)	中間構造(継続・育成)	出口(成果・還元)
まちだサポーターズ	2013年スポーツ祭東京(東京国体)でのボランティア参加を契機に設立	・行政との協働体制(事務局・総務班) ・多様な分野での継続的な活動提供 ・会員同士の交流・スキルアップ支援 ・リーダー登用・研修制度	・市内外での活動展開と知見の地域還元 ・多分野活動での貢献 ・ブランド形成と市民の成長 ・地域の支え合い文化の醸成
チーム FUJISAWA2020	東京2020大会のレガシーとして設立。地域スポーツイベントも入口	・ポータルサイト運営によるマッチング、情報発信 ・大学との連携による若者の参加促進 ・多様な活動の選択肢提供 ・連絡調整会議による持続的な運営体制	・地域課題解決人材の創出 ・共助社会の形成 ・多分野展開と波及 ・継続的な関与の仕組み
川崎フロンターレボランティア	Jリーグのホームゲーム運営	・役割の固定しないフラットな関係性 ・活動マニュアルを設けない柔軟な運営体制 ・参加継続の工夫(参加者交流イベント、活動ポイント制度) ・若年層の参加	・地域の多様な場面にもボランティアが関与 ・地域とクラブの一体感の醸成 ・参加者自身のウェルビーイングへの波及
市民スポーツボランティアSV2004	宮城国体・W杯などを契機に2004年発足	・中高生育成講座 ・リーダー研修、サブリーダー制度 ・ベテランが新規メンバーの学びと継続を支援する「伴走型サポート」 ・「楽しむ」を軸にした自主性重視の運営	・地域イベント支援、災害・環境活動、他団体との連携による社会貢献 ・他団体とのネットワークの構築 ・若年層の継続参加とリーダー育成
田鶴浜スポーツクラブ	少子高齢化・過疎化への対応として1999年に設立。住民の声をともに活動開始	・クラブを核とした多世代・多主体のネットワーク(競技指導者が地域の要職を複数担う重層的な人材体制) ・活動の振り返り、方針の確認と共有 ・プロチーム連携 ・地域住民による「つながりの再構築」の場の創出	・地域住民のつながりを醸成 ・震災時の避難所運営や復興支援活動 ・地域の福祉、防災、教育、経済活動と有機的に結びつく「地域連携ハブ」としての機能
山口県・周南市	2011年「おいでませ！山口国体」を契機に組織化	・市町と県の連携体制 ・登録制度や研修あり ・ただし新規募集停止や若年層参加の課題が残る	・活動は「おもてなし」中心で限定的。競技運営支援や地域課題への接続に課題 ・地域ニーズに応じた再活用の模索

国体やW杯、Jリーグ、東京2020大会など、いずれも大規模なスポーツイベントが入口であり、中間構造として行政やクラブとの連携体制、リーダー育成制度、若年層の参加促進、活動の多様化や楽しさを重視した運営など、各地域が自らの特性に応じた持続的な活動基盤を構築していた。出口(成果)としては、地域

課題の解決や多世代交流、災害支援、地域福祉や教育との連携など、スポーツの枠を超えた広がりが生まれており、参加者自身の成長やウェルビーイングの向上にもつながっていた。特に、田鶴浜スポーツクラブのように震災対応を通じて地域の結束と支援体制を再構築した事例や、若年層の育成に注力しているSV2004のような事例は、持続可能な地域ボランティアのあり方を示唆している。

2. 持続可能なボランティア組織の構築に向けたキーポイント

スポーツを契機とした地域ボランティア組織の持続的な運営に必要な要素を明らかにするため、6つの事例を分析した。その結果、運営主体の違いにかかわらず、継続的な仕組みづくりと地域との関係性の強化が共通の鍵であることが示された。具体的には、①スポーツイベントなどの「レガシー」が地域に定着する仕組みの構築、②スポーツを通じた他分野のボランティア組織との連携、③リーダー／コーディネーター人材の育成、④定期的な活動の振り返りと理念の共有が重要な要素として示された。

3. スポーツをきっかけとした地域ボランティア連携モデルの構築を目指して

これらの知見を踏まえ、本研究では、スポーツを媒介とした「地域ボランティア連携モデル」の構築を提案する。特に、スポーツボランティアが地域の防災・福祉活動と結びつくことで、災害時にも機能する支援体制を確立できる可能性が示唆された。田鶴浜スポーツクラブの事例では、平時からの地域ネットワークが災害時の迅速な支援活動につながったことが確認された。今後、自治体や地域現場での実証研究を通じて、このモデルの有効性を検証し、政策提言へとつなげていく。

第2章 本論

■ 事例1. まちだサポーターズ

スポーツボランティアで広がる自治体事業と地域活動 ～継続と拡大を支える仕組みづくり～

まちだサポーターズ

- ☑ 設立経緯: メガイベントのレガシー活用
- ☑ 人材確保: 市民および周辺自治体からの参加
- ☑ 活動継続: スポーツ領域以外の活動拡大
- ☑ 運営体制: ボランティア代表者による組織設置

【団体概要】

設立年 2013年
運営主体 町田市文化スポーツ振興部
スポーツ振興課内 まちサポ事務局
まちだサポーターズ総務班
登録者数 420人(2024年7月)
主な財源 町田市予算

まちだサポーターズの特徴

2013年に開催されたスポーツ祭東京(東京国体)を契機に設立されたボランティア組織である。国民体育大会で活動したボランティアメンバーを中心に結成され、東京国体後、そのレガシーとして自治体のスポーツ振興部局が所管する形で活動を継続している。設立時はボランティアコーディネートの有識者と連携し、効率的かつ持続可能な組織体制の構築を進めるとともに、ボランティア活動の事務局を担う役割を果たしてきた。

2021年には設立総会を開催し、自己決定型の組織として運営体制を強化・拡充した。これにより、自治体の支援を受けつつも、自律的な活動を行える体制を整え、10年以上継続的な取り組みを実現している。

活動の範囲はスポーツ分野にとどまらず、市内の多様なフィールドに広がっている。これにより、参加者は活動を通じて活力を得るとともに、地域社会とのつながりを深め、人生をより豊かにする機会を得ている。また、市外のイベントや他地域の活動への積極的な参加が、メンバーのネットワーク拡大やスキルの向上をもたらしている。これらの成果は、「まちサポ」ブランドの形成および強化に大きく寄与している。

主な活動内容

事務局が運営管理する町田サポーターズの活動は大きく4つのカテゴリーがあり、スポーツ、文化、観光など様々なジャンルや規模のイベントに従事している。活動方法は、四半期ごとに区切り、イベントの募集と活動者の募集を行っている。また、ボランティアの自主事業として、聖火リレーコースを歩こう、ボッチャ大会、懇親会などを開催しており、年間の活動件数は100件ほどになる。



<事業別活動内容>

事業区分	活動内容
元気づくり (スポーツ系)	ゼルビア(サッカーJ1)、バスカドーラ(フットサル)、子どもスポーツチャレンジ、わんぱく相撲、チャレンジマッスル、市民体力テスト、子どもマラソン、町田武相駅伝競走、障害者バドミントン、エンジョイスports、ブラインドサッカー選手権 など
元気づくり (文化系)	町田さくらまつり、コンサート、緑のカーテン、ごみゼロ活動、交通安全教室、薬物乱用防止イベント、子ども講座作品展、プール祭り、防災フェア、下水の日、乳がん予防月間、時代まつり、キラリまちだ祭り、税を考える週間、安全安心フェア、まちカフェ、イチオシ市場、二十祭まちだ、町田の古民家、写真パネル展、女性の健康週間 など
人をつなぐ	官民協働パトロール、特殊詐欺被害撲滅キャンペーン、客引き防止活動、みちピカ、歳末合同警戒 など
学び・研修	総会、mTエムエムティー(みんなでもっと楽しく)会議スキルアップ研修、mTボラ体験講習、新人研修 など

組織の沿革

まちだサポーターズの組織沿革は以下のとおりであり、設立から11年を迎える。国民体育大会終了時に実施したアンケート調査において、活動の継続を希望する声が多く寄せられたことを受け、2013年に市役所内のスポーツ振興部局に事務局を設置し、ボランティア登録者の総称として「まちだサポーターズ」を設立した。設立後の3年間は、委託されたボランティアコーディネーターとともに、年3回の「まちサポ会議」を開催。組織の存続を図るためには何が必要か、メンバーのニーズ、懇親会の開催などを主な議題として議論を行った。2021年には定款を制定し、設立総会を実施している。

<組織の沿革>

	沿革	ポイント	
準備段階	<ul style="list-style-type: none"> 2011年10月 2012年4月 2012年前半 2012年8月 2013年6月 2013年10月 	<ul style="list-style-type: none"> 山口国体(国体きらめきセンターの活動状況含む)視察 山口より講師を招き、職員向け市民参加の取り組み研修 ボランティア募集と残し方の検討会議(市内NPO等) JTB町田営業所にボランティア運営事務局委託 JTBによるボランティア研修 国民体育大会「スポーツ祭東京2013」実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会の開催に向けてボランティア活動立ち上げ ボランティアコーディネーター有識者を招聘し組織の立ち上げ準備を実施
設立段階	<ul style="list-style-type: none"> 2013年11月 2017年 2018年 2019年 2019年 	<ul style="list-style-type: none"> 開催後まちサポミーティング開催 ボランティアコーディネーターの専門家と委託契約を行い、ボランティア活動団体「まちサポ」会議運営開始 ラグビーワールドカップ ホームタウン関連活動 総務班設置～自立に向けた研究開始 オリパラテストマッチ等開催 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアコーディネーター有識者と委託契約を行い、「まちサポ会議」を運営 ボランティアの自立に向け代表者による「総務班」を設置
推進段階	<ul style="list-style-type: none"> 2021年11月 2022年7月 2023年2月 2023年8月 2023年12月 2024年1月 2024年10月 	<ul style="list-style-type: none"> 定款を定め設立総会実施 聖火リレールート清掃活動(自主企画) 第20回アクサプレイバックブラインドサッカー日本選手権 創立10周年事業実施 THE ROAD RACE TOKYO 2023 日本障がい者バドミントン選手権大会 第1回ボッチャ大会まちサポカップ 	<ul style="list-style-type: none"> 定款策定および設立総会の実施 10周年事業終了後、2028年(5年後)に向け中期ビジョンを策定

運営方法

活動の運営は、事務局である文化スポーツ振興部スポーツ振興課およびボランティア代表者である総務班が中心となり、毎月連絡会議を開催して事業を進めている。事業運営に関する経費は、市の財源によって賄われている。年次の活動テーマや組織の目指す方針については、市側と総務班との協議を経たうえで、年に一度の総会で合意を得る形を取っている。

<今後の年次テーマ>

年次	テーマ
2024年度	町田市との協業体制を一層深化させる～町田市との連携による円滑な活動～
2025年度	ボランティア力と組織力を高める～会員のスキルアップと自主事業の充実～
2026年度	人財を充実させてイベントを支える～仲間を増やし次の世代を活動に取り込む～
2027年度	実績を重ね活動範囲を拡大する～市内のイベントでは まちサポが活躍～
2028年度	まちだの元気まちサポがつくる～そして町田から日本(全国)へ活動を広げる～

ボランティア人材の確保・活動の継続・リーダー人材の育成

(1) 新規ボランティア人材獲得のための方策

会員の獲得方法としては、既存会員による口コミや勧誘をはじめ、大規模イベントを契機とした新規会員の獲得が挙げられる。また、様々なボランティア活動を行う中で、認知度の向上やイベント参加者との交流から人材確保に繋げている。さらに、市の広報誌やホームページ・PRビデオの作成、総務班でSNSを活用した広報活動による周知・PRにも取り組んでいる。これまで、ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピックなどのメガイイベントを機に登録者が急拡大し、その後、継続活動する人が残るなどして、組織の新陳代謝がおこなわれている。

入会手続きは入会申込書を用いて行い、入会後は総務班を中心に、新人研修会を自主運営形式で実施し、新規会員がスムーズに活動に参加できるよう支援している。

2024年7月1日時点で、登録者数は420人に達しており、そのうち約50～60%が積極的に活動するアクティブ層である。

(2) 活動の継続のための方策

運営事務局である文化スポーツ振興部スポーツ振興課は、毎年、庁内各部署に対してボランティア活動に関する事業の有無を照会し、スポーツに限らず多様な活動機会の確保に努めている。その他、市のイベントなどで関わりのある地域の団体などからの依頼がある。現在はボランティア活動と人材のマッチング方法は、四半期に一度、募集している活動一覧を自宅に郵送し、希望する活動を紙に書いて回答する方式を取っている。

また、四半期に一度「m T(エムエムティー：旧まちサポ会議、みんなでもっと楽しく会議)」を開催し、活動状況の報告や改善提案に関する意見交換・ボランティア活動のスキルアップを目的とした講習会などを行

い、組織の向上や会員間および主催者との交流を促進している。

さらに、自主事業として懇親を目的としたイベントの企画・運営を行うほか、一部の会員は市外や全国規模のイベントにも積極的に参加している。具体的には、ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピック、横浜マラソン、東京マラソンなどで活動し、スキルアップや人脈の拡大を図っている。これにより、各地で得たノウハウを地域に還元する取り組みを進めている。

(3) リーダー人材の育成

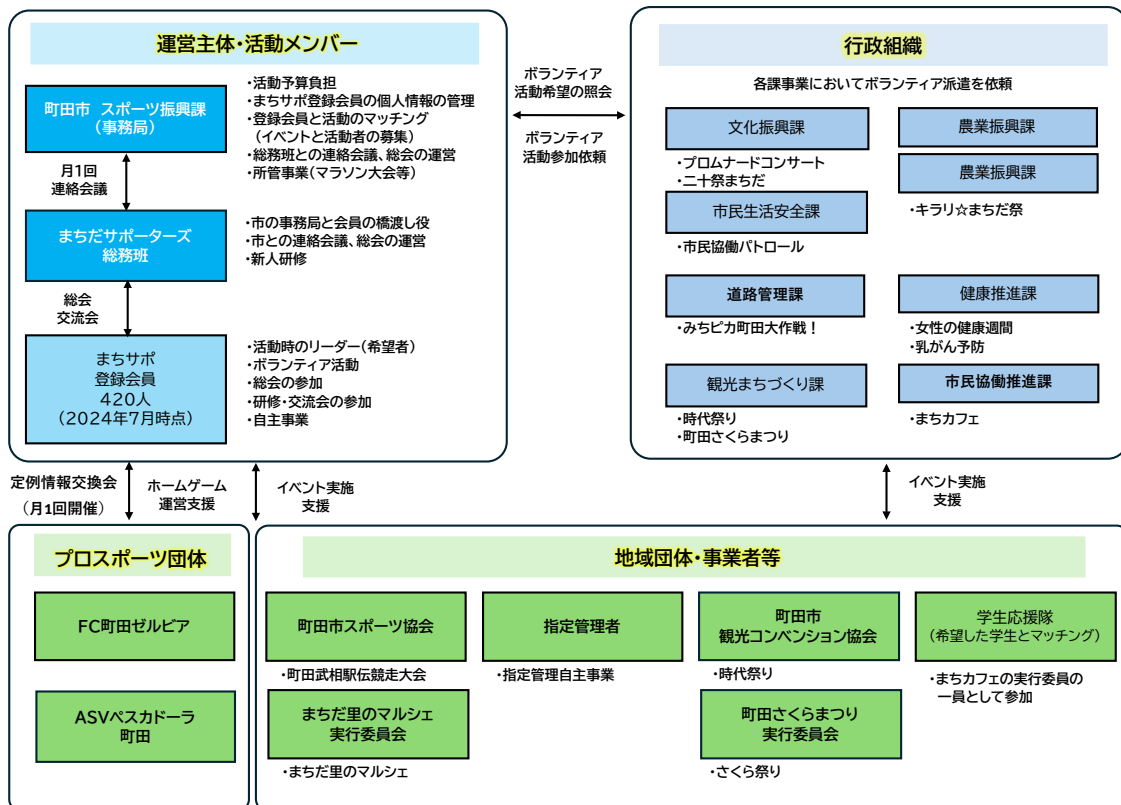
運営体制として、総会において選任された会員で組織される総務班が設置されている。主に事務局と会員(活動者)をつなぐ裏方の役割を担っている。事務局のサポート的な業務を担っているため、各活動上のボランティアリーダーとは区別される。総務班の任期は2年で(再任あり)、次期候補者については、事務局と現総務班が協議して広く立候補を促すことにしている。

活動内容によっては、ボランティア当日に主催者との活動調整などを行うリーダー的な役割を担うメンバーを配置することもある。スキルアップ研修に併せてリーダーの役割などに関する研修内容も実施している。リーダーの役割を設けているイベント時は、リーダーは手上げ制で、事務局での選任を経て委任する形をとっている。

他組織・他分野の組織とのネットワーク

事務局であるスポーツ振興課がプラットフォームとしてコーディネートを担い、ボランティア活動のニーズを的確に把握し、多様な組織や分野をつなぐマッチング支援を行うことで、横断的な活動を推進する体制が整備されている。この仕組みにより、スポーツや文化イベントだけでなく、市内外の幅広い分野での貢献が可能となり、地域の活性化や参加者の成長を支える持続可能なボランティア活動が実現している。

<連携体制>



ボランティア活動における現状・課題と今後の方向性

持続可能な組織運営を進めるためには、組織の現状や状況をしっかりと把握し、今後の活動方向を検討することが重要である。まちだサポーターズにおいては、現時点では主に「事務局運営に関する点」、「組織運営とリーダーシップに関する事項」、「参加ハードルの軽減と活躍の促進に関する事項」についての現状・課題が明らかとなっており、これらを踏まえながら近尾の活動を進めていく方針である。

区分	内容	
事務局運営に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ シニア世代にも配慮し、郵送での案内や希望受付、マッチング調整を行うことで、きめ細やかな運営支援ができています。一方で、事務局の業務が複雑化し、負担が大きい面もある。 ✓ 活動団体の自立化について過去に検討も行っているが、個人情報保護や運営の安定性の観点から、市を主事務局とする運営体制が現時点では妥当と判断されている。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現時点でシステム化などの検討は進められてはいないが、事務局の負担を軽減し、効率的な運営の在り方を今後検討していく必要がある。 ✓ 会の自立化に向けて、自主事業の取り組みを広げることで、会員が段階的に運営に携わる機会を増やし、主体性を育む環境づくりを検討する。
組織運営とリーダーシップに関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 総務班のメンバーの固定化・高齢化が生じており、新しいメンバーの育成や世代交代の仕組みを検討する必要がある。また、リーダーのような役職を担うことに対して抵抗感を持つ人もいるため、リーダーシップの在り方に関する検討が必要である。 ✓ ベテラン会員と新人会員の間で、経験や活動への考え方にギャップが生まれることがあり、相互理解を深める必要がある。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ベテランと新人が気軽に交流できる場を設け、経験や価値観を共有する機会を増やし、お互いの理解や連携を深める。 ✓ 会員同士の親睦を深めるため、参加しやすい交流の場を積極的に企画する。
参加ハードルの軽減と活躍の促進に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 総会や規約があることで、活動の運営や方針が「しっかり」とした体制になっている一方で、楽しく気軽に参加できる雰囲気や伝わりにくいケースがある。 ✓ 現状においては平日昼間の活動が中心となっているため、若い世代が参加しにくい時間帯となっている。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規会員が参加しやすいよう、オリエンテーションや説明会を通じて安心して参加しやすい環境づくりや、より多くの会員が参加しやすい場づくりを進めていく必要がある。 ✓ 活動の幅を広げつつ、会員自身が地域社会とのつながりを深めたり、ボランティア活動を通じて人生が豊かになるきっかけとなったりするような場を提供していきたい。

(1) まとめ

「まちだサポーターズ」の取り組みは、スポーツイベントを契機に、地域の他のイベントへの参加機会を提供するなど、単発的なイベントを超えて持続可能な地域活動モデルを築くことに成功している。この活動は、スポーツにとどまらず、健康・福祉、環境、防災など多様な分野と連携し、地域住民の関心やニーズに応じた活動機会を提供することで、地域社会への貢献と新しいつながりを生み出し、参加者自身のウェルビーイング実現にもつながっている。その主なポイントを以下にまとめる。

① 行政の積極的な関与によるボランティアレガシー体制の構築

本事例の成功の背景には、市役所のスポーツ振興部門が中心となり、外部のボランティアコーディネートの有識者と連携して持続可能な組織体制の構築を進めたことがある。メガイベント終了後もスムーズに活動を継続できるよう、設立当初から行政が積極的に運営に関与し、専門家の伴走支援をもらいながら取り組みを進めてきた。また、行政が事務局の機能の中心を担っていることで、ボランティア活動の機会が集約され、適切に調整・伝達する仕組みが整備され、参加者が安心して活動に集中できる環境が提供されている。事務局が、イベント主催者と登録者の間に立って調整役を果たし、全庁的なボランティア活動の集約を促進している点が特徴である。このようなきめ細かな運営体制が多様なボランティア活動の基盤となっている。

② 多様なフィールドでの活動と地域社会への貢献

まちサポは、活動当初の目的であるスポーツ分野に限らず、市内の多様なフィールドにおいてボランティア活動を展開している。地域イベントや福祉分野、環境活動など、幅広いテーマで市民と連携し、地域課題の解決に貢献している。このことが、住民が主体的に参加しやすい仕組みにもつながっている。また、活動の魅力を実効的に発信し、参加意欲を高める工夫を行うことで、新規参加者の獲得と地域全体で活動を支える文化の醸成につながっている。これにより、活動に参加するメンバー自身が「元気になる」「人生が豊かになる」といった好循環を生み出しており、地域社会のコミュニティ形成に重要な役割を果たしている。

③ 自主的なネットワーク拡大と「まちサポ」ブランドの形成

2021年には設立総会を開催し、自己決定型の組織へと運営体制の強化・拡充を行い、「m T(エムエムティー:旧まちサポ会議、みんなでもっと楽しく会議)」を開催し、活動状況の報告や改善提案に関する意見交換を行うことが、会員間および主催者との交流を促進と連携体制の構築につながっている。また、一部の会員は主体的に、市外や都外で開催されるスポーツ大会や研修などに参加し、自己研鑽に努めるとともに、交流や情報交換も行っている。このような取り組みにより、メンバーは新しい知見を得てネットワークを広げ、活動の質を向上させている。さらに、「まちサポ」という名称がブランド化され、地域内外での認知度が高まっている。これにより、地域のボランティア活動のロールモデルとして機能している。

(2) 持続可能な運営体制の確立に向けた課題と展望

今後、持続可能な活動を維持するためには、効率的な事務局運営や主体的な事務局運営との担い手の育成とともに、特に若い世代が継続的かつ主体的に参加できる環境づくりの拡充が重要である。事務局における人材面や財政面での負担が今後の課題になってくることから、適切な役割分担を検討しながら、会の緩やかな自立を図りつつ、次のフェーズに向けた持続可能な体制づくりを進めていく必要がある。

■ 事例2. チームFUJISAWA2020

地域共生と活性化の未来を築くボランティア活動 ～官学連携による“つなぐ”力～

チームFUJISAWA2020

- ☑ 設立経緯:メガイイベントのレガシー活用
- ☑ 人材確保:市民および周辺自治体からの参加
- ☑ 活動継続:スポーツ領域以外の活動拡大
- ☑ 運営体制:官学連携による組織設置

【団体概要】

設立年 2021年10月1日
運営主体 藤沢市市民自治推進課
湘南工科大学地域連携センター
登録者数 5,629人(2024年11月)
主な財源 藤沢市予算

チームFUJISAWA2020の特色

チーム FUJISAWA2020は、東京2020大会に関わった市民の思いを未来へつなぐため、2021年に設立されたボランティア組織である。スポーツを中心としたボランティア活動にとどまらず、地域社会の発展に広く貢献する多様な活動を推進している。その特徴は、単にボランティア活動を促進するだけでなく、市民全体にボランティア精神を浸透させ、社会全体で支え合う文化を築くことを目指している点にある。特に、オリンピック・パラリンピックで培った経験を活かし、地域社会に新たなつながりを生み出すことに力を入れている。そして、より多くの人々が社会貢献に参加できるような環境を整えることを目指し、地域の若者の活力や独自の発想を取り入れるため、地元の大学と協力して新たな事業を展開し、地域の若者たちが積極的に参加することで、ボランティア活動に新しい視点とエネルギーをもたらしている。

主な活動内容

活動分野は、スポーツ、健康・福祉、地域活性化・まちづくり、こども・教育、震災・災害、環境・SDGs など多岐にわたる。これらの活動を推進する基盤となっているのが、湘南工科大学地域連携センターと連携して運営するボランティア活動のマッチングプラットフォーム「チーム FUJISAWA2020」である。官学連携のもと、多様な活動機会を提供することで、市民がボランティアを身近に感じられるようになり、関係者同士の協力によって自主的な活動が活発化し、地域課題の解決につながる好循環が生まれている。



< ボランティア活動風景 > チーム FUJISAWA2020 提供

<分野別活動事例>

活動内容	スポーツ	健康・福祉	地域活性化 まちづくり	国際交流 観光	こども 教育	震災・災害	SDGs 環境
UCI BMX FREESTYLE WORLD CUP ENOSHIMA JAPAN 日本で開催される国際大会のスタッフボランティア	○			○			
能登半島地震災害義援金街頭募金活動 能登半島地震被災地支援「志賀町を応援しよう」		○				○	○
藤沢七福神めぐりクリーンウォーキング	○	○		○			○
湘南国際マラソンスタッフボランティア	○						○
湘南キャンドル 2023 管理運営スタッフボランティア			○	○			
大学生による海底清掃活動海底(ウミソコ)再発見 in 江の島							○
湘南ユナイテッド BC ホームゲームスタッフボランティア	○		○				
あさがおプロジェクト 朝顔を育てるサポーターによりスポーツレガシー事業	○			○	○		
かながわセーリング祭 2023 スタッフボランティア	○		○				
フードドライブ受付ボランティア(食品ロス・生活困窮支援)		○	○				○
スマートフォン基本操作指導員ボランティア		○	○				
環境教育イベント「あつまれ！川・海みらい研究員」					○		○

組織の沿革

設立準備段階から、スポーツボランティアに限定せず、地域に必要な活動として政策的に位置付けるとともに、「みんなでつながろう！東京2020ボランティア次世代へ、その先の未来へ」を推進ビジョンに掲げ、ボランティアの募集・育成に取り組んできた。

東京2020大会のボランティア活動終了を契機に本格的に始動し、設立から4年を迎える。2020年の事前準備段階から、地域に根ざしたボランティア文化の形成を目指し、関係者と対話を重ねながら活動の方向性を検討してきた。

推進体制として、市の東京2020大会の所管部署が立ち上げ、現在は市民自治推進課が引継ぎ、他の市町村などの事例や情報を積極的に収集しながら、政策的な支援のもと継続的な運営を図っている。さらに、地元の大学と連携し、大学ならではの知見や学生の柔軟な発想、自主的な活動を取り入れることで、新たな視点と活力をもたらしている。これにより、行政主導の枠を超えた多様な展開が可能となり、委託業務にとどまらない自主的な取り組みが次々と生まれている。

2024年には会員登録者数が5,000人を超え登録団体数が146に達し、地域全体に支え合いの文化が定着しつつある。

＜組織の沿革＞

	沿革	ポイント
準備段階	<ul style="list-style-type: none"> 2020年8月 東京五輪に参加した都市ボランティアを対象としたアンケート結果を踏まえ、オリンピックレガシーとして、ボランティアらの経験や意欲をまちづくりに活かすため、ボランティアのポータルサイト開設の方針を決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 設立検討段階から、スポーツボランティアだけに閉じた考え方ではなく、これからの地域に必要な活動と位置づけ、ボランティアの募集、育成に取り組む
設立段階	<ul style="list-style-type: none"> 2021年10月 「チームFUJISAWA2020」WEBサイトを開設。会員や募集团体の登録受付や、ボランティア募集情報の掲載を開始（開設当初の会員登録者数は400人、募集团体登録数は10団体。） 2021年11～12月 「チームFUJISAWA2020」を盛り上げていく活動を考えるシティキャスト主体の企画会議、「藤沢アスリート報告会」、「シティキャストフジサワ感謝イベント」等実施 2022年4月 チームFUJISAWA2020の所管課が「東京オリンピック・パラリンピック開催準備室」から「市民自治推進課」に移管 2022年7月 チームFUJISAWA2020連絡調整会議を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動を支えるマネジメント体制の整備を進め、WEBサイトの構築に加え、活動の推進や過去の取組への感謝を目的としたイベントを開催。これにより、帰属意識を醸成し、市民が主体的に関わる仕組みを構築。 行政側では、市民自治を推進する部署に移管し、政策的な支援体制を継続
推進段階	<ul style="list-style-type: none"> 2023年5月 サイト運営などを担う事務局を湘南工科大学に委託。会員として個人2,058人、募集团体として86団体が登録 	<ul style="list-style-type: none"> 大学と連携し、若い世代のアイデアを活かし、活動の多様化と規模の拡大を推進。委託業務にとどまらず、自主的な取り組みとの相乗効果を生み出す

運営方法

チーム FUJISAWA2020は、市民が気軽にボランティア活動に参加できる環境を整えるため、柔軟で多様な運営手法を取り入れている。湘南工科大学との連携を通じて人材確保や活動機会の提供を進め、専用ウェブサイトを活用し、ボランティア募集情報を登録会員にメール配信することやSNSによる情報発信を行うことにより、高校生や大学生を含む若者世代が積極的に参加できる場を提供している。また、大学は学生のアイデアや意欲を生かす場として、学生主導の企画や地域貢献活動を積極的に支援している。

市の担当職員は、NPOや自治会との連携強化に加え、各種団体との協力を推進している。特に、各種団体へ直接訪問を行うなど地道な働きかけを通じて新規登録団体の開拓を進め、登録者数の増加を図っている。一方で登録者が実際に活動へ参加する割合を高めることが課題となっており、その解決に向け、柔軟な活動内容の提案や、市民が自分のペースで関われる仕組みの整備を進めている。これにより、活動の自由度を高め、市民一人ひとりの関心やライフスタイルに応じた参加の機会を提供している。

また、運営の意思決定および調整を担う機関として「チーム FUJISAWA2020連絡調整会議」を設置し、事業の企画提案、情報共有、意見交換を行いながら、事務局運営の方向性を決定する場として機能させている。この会議には市の関係課や主要なボランティア募集团体が参加し、連携しながら、持続可能なボランティア活動の推進体制を構築している。

<チーム FUJISAWA2020連絡調整会議の概要>

	概要
目的	藤沢市内のボランティア活動の活性化を図る「チーム FUJISAWA2020」の取り組みに関する事業の企画提案、情報共有などの意見交換を目的とする
活動内容 (事業)	・チーム FUJISAWA2020の運営に関すること ・事務局の運営に関すること ・関係機関及び関係団体と連絡調整に関すること など
構成メンバー	【ボランティア部門主要団体】 藤沢商工会議所、(一社)藤沢駅周辺地区エリアマネジメント、(公社)藤沢市観光協会、(公財)藤沢市みらい創造財団、(一社)藤沢青年会議所、(公財)藤沢市まちづくり協会、(社福)藤沢市社会福祉協議会、特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構、特定非営利活動法人藤沢災害救助ボランティアネットワーク、慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス、日本大学生物資源科学部、多摩大学グローバルスタディーズ学部、湘南工科大学 【市事業関連所管課】 企画政策課、広報シティプロモーション課、デジタル推進室、防災政策課、生スポーツ推進課、福祉総務課、地域共生社会推進室、青少年課、環境総務課、産業労働課、観光課、教育委員会教育総務課 【事務局】 藤沢市市民自治推進課、湘南工科大学地域連携センター

ボランティア人材の確保・活動の継続・リーダー人材の育成

ボランティア活動を持続的に推進するには、参加者が単発の関わりにとどまらず、長期的に関与できる仕組みを整えることが重要である。そのため、活動を通じて充実感や達成感を得られる機会を提供し、継続的な参加を促している。また、リーダーシップを発揮できる人材の育成にも力を入れ、次世代のリーダーが地域活動を牽引できる環境を整備している。さらに、参加者が自身の興味や得意分野に応じて柔軟に活動を選択できるよう、多様な機会を用意し、幅広い層が活躍できる場を創出している。

(3) 新規ボランティア人材獲得のための方策

●ウェブサイトの活用

ボランティア活動の参加プロセスは、ウェブサイトを活用し、誰もが簡単に応募できる仕組みとなっており、市内外から多様な人材を受け入れ、それぞれの特性を生かした育成を進めることで、地域に根ざしたボランティア文化の醸成を図っている。サイトの運営は、湘南工科大学地域連携センターが担っている。

- ① **会員登録**:ウェブサイトから登録を行う。藤沢市外の住民や団体も利用可能。
- ② **募集情報の受信**:新しい募集記事が掲載されると、翌日以降に会員へメール配信。
- ③ **応募**:希望の活動に応募すると、募集团体へ通知される。
- ④ **活動参加**:詳細は募集团体からのメール連絡を通じて確認。
- ⑤ **マイページ管理**:登録会員はマイページから応募状況や参加履歴を確認可能。



<ボランティア活動支援のウェブサイト>

●市民まつりなどでのブース出展活用

地域イベントにブースを出展し、活動のPRを行うことで新規ボランティア人材の獲得を図っている。具体的には、ふじさわ産業フェスタの湘南事業家ビジネス交流フェア、辻堂団地納涼祭、藤沢市民まつり、明治地区ふるさとまつり、湘南工科大学の松陵祭など、多岐にわたるイベントに参加している。これらの場で取り組みの紹介のほか、スマートフォンを使用した登録作業のサポートも行い、多くの登録者を獲得している。

(4) 活動の継続のための方策

ボランティア活動を継続的に促進するためには、参加者と団体のつながりを深め、活動の認知度を高めるとともに、参加者のモチベーションを維持する仕組みが不可欠である。地域には依然として人手不足に悩む団体が多く、その活動を活性化させるためにも、市民や団体の活動を支援するツールの充実が求められている。活動の継続に向けて、ボランティア活動を希望する市民と、ボランティアを募集する団体をつなぐプラットフォームを提供し、現在はその認知度向上に注力している。また、「ボランティア交流会」を開催し、会員登録者や関係者が参加した。この交流会では、パリオリンピックにおける「あさがおプロジェクト」や、各団体の活動報告が行われ、地域内の連携を深める貴重な機会となった。このような交流の場を通じて、ボランティア活動の意義や重要性が改めて認識され、参加者同士のつながりが強化されることで、活動の継続性が確保される。さらに今後は、積極的に活動するボランティアの取り組みを取材し、広く発信することを検討しており、これによりボランティア活動の魅力を伝え、参加者の関心を高めるとともに、モチベーション向上にもつなげることを目指している。また、来年度にはボランティアのポイント制度を導入し、獲得ポイントに応じたステージ分けや関連グッズのプレゼントを実施することで、活動の継続を後押しする仕組みを整備する予定である。

これら情報発信の充実、ポイント制度の導入、交流会の開催など、多様な施策を通じて参加者の関心を高め、活動を持続可能なものにしていくことを目指している。

(5) リーダー人材の育成

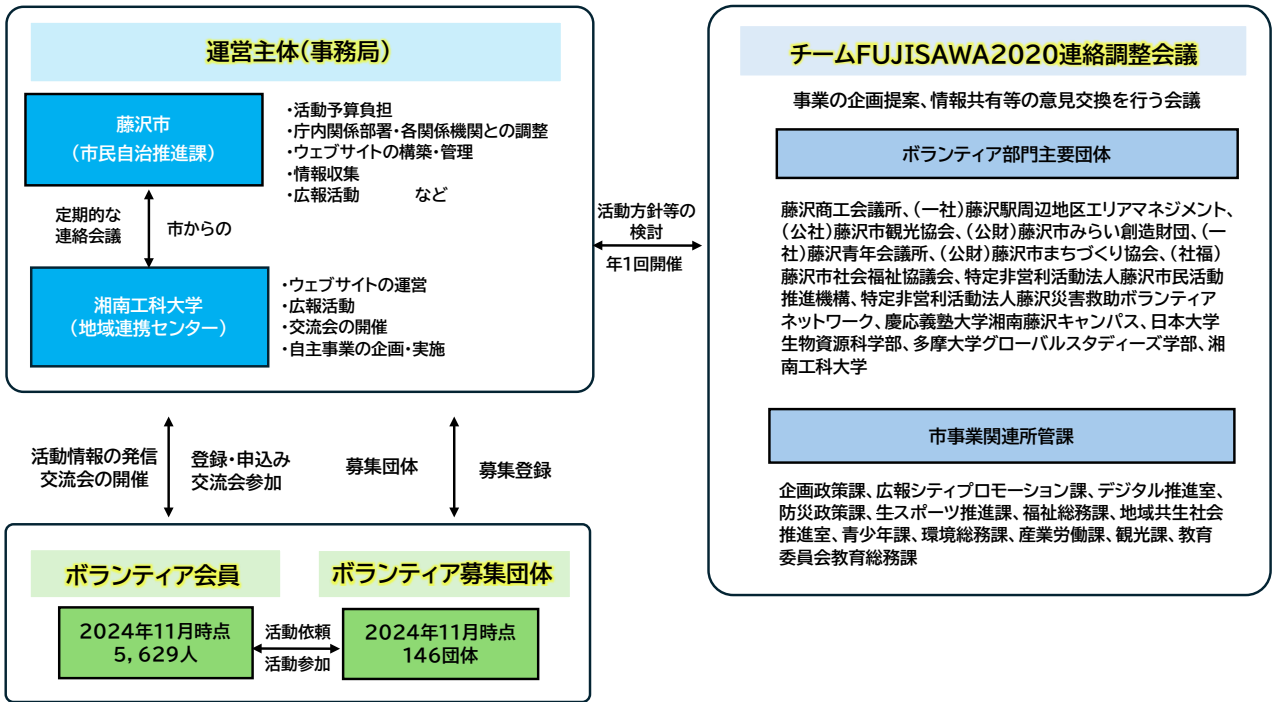
ボランティア活動の活性化とともに、持続可能な人材育成にも注力しており、登録団体の藤沢市みらい創造財団と日本財団ボランティアセンター協働で「スポーツボランティア研修(定員100人)」と「スポーツボランティアリーダー研修(定員35人)」を年1回実施している。対象は中学生以上のチーム FUJISAWA2020登録者であり、リーダー研修はボランティア経験者に限定される。特にリーダーには、自ら積極的に活動し、地域貢献の意義や活動の魅力を発信する力が求められる。

また、来年度にはボランティアのポイント制度を導入し、獲得ポイントに応じたステージ分けを行い、それまでの活動を讃えるとともに、募集団体が応募者のステージを確認できるようにすることで、現場での運用の支援を目指している。

他組織・他分野の組織とのネットワーク

藤沢市は、スポーツボランティアネットワーク(SVN)に会員登録し、他のボランティア団体との交流や活動促進に関する情報収集を行っている。加えて、募集団体として登録している各団体との連携を深め、募集方法の工夫や支援を進めている。また、大学や高校、地域団体との連携を強化し、若者層をターゲットにしたボランティア活動の促進に注力している。特に、大学生が発案した活動が地域で実践され、地域社会との結びつきを深めるきっかけとなっている。さらに、市内各地区で活動する郷土づくり推進会議などの地域密着型団体と連携し、ボランティア活動の紹介や募集支援の在り方を模索している。地域間でのボランティア交流を促進することで、活動の活性化と地域社会全体の活力向上を目指している。

<連携体制>



ボランティア活動における現状・課題と今後の方向性

持続可能な取り組みにしていくためには、現状を的確に把握し、今後の方向性を明確にすることが不可欠である。チームFUJISAWA2020では、「事務局運営」、「組織運営とリーダーシップ」、「参加ハードルの軽減と活躍促進」の3つの視点から現状と課題を整理した。その結果、以下のような点が主な課題として挙げられた。これらの課題に対応するため、複数の改善策が検討されており、今後の実践を通じて、活動のさらなる充実と強化が期待される。

区分	内容	
事務局運営に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高齢化が進む地域団体では、活動者の多くが70歳前後で継続が難しく、新たな参加者の募集が課題となっている。しかし、インターネット活用の壁があり、電子申請やWEBでの募集は可能でも、受付処理やメール連絡、当日の手配などの作業がイメージできず、デジタル化が進まない状況にある。 ✓ 登録団体の増加で情報が埋もれやすく、表示方法や情報整理の見直しが必要。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ WEBサイトを通じた団体登録や情報発信の支援を強化し、地域団体に対して、IT面でのサポートを提供し、デジタルデバイドの解消に取り組む。 ✓ ポータルサイト上での情報整理や検索機能の強化を行い、情報が届きやすいコンテンツづくりを行う。

組織運営とリーダーシップに関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 運営には専属の事務職員が関与し、継続的な組織運営を支えている。ボランティア活動は短期間で成果が見えにくいものであり、活動の継続と長期的なビジョンが求められている。 ✓ 登録者数は5,000人を超えるが、実際に活動する人数は限られている。また、活動を続ける中で、ボランティアが特定の団体に取り込まれ、専属メンバーとなるケースも増えているが、これはボランティア活動の成果の一つととらえている。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボランティア活動の成果は長期的な視点でとらえ、活動の進捗や成果を定期的に共有し、見直しながら長期的な目標に向かって取り組みを進めていく。 ✓ 登録者が活動に参加しやすい仕組みを整え、障壁を低くする。特に、参加のきっかけやオリエンテーションを提供し、一歩踏み出しやすい環境をつくることで参加率向上を図る。 ✓ 来年度にはボランティアのポイント制度を導入し、獲得ポイントに応じたステージ分けを行い、上位ステージの参加者が現場リーダーとしての役割を担える仕組みづくりを検討する。 ✓ 通常時における情報提供を活性化させるため、メール配信やSNSを活用してボランティア情報を積極的に発信し、地域活動の認知度向上を図る。
参加ハードルの軽減と活躍の促進に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学と連携し、子ども向けイベントでチーム FUJISAWA のグッズを配布し、活動を周知している。学生の発想やエネルギーが活動の広がりへ貢献し、活発化している。しかし、認知度向上にはさらなる工夫が必要である。 ✓ ボランティア活動はスポーツ、福祉、環境など多様な分野があるが、参加者は特定の枠にこだわらず、興味や楽しさを基準に選んでいる。そのため、多様な活動内容や選択肢を提供し、多様な参加者に対応することが重要である。また、福祉分野では専門知識や責任感への不安から、参加の心理的ハードルが高い傾向がみられる。 ✓ サイトに掲載されたボランティア募集案件が口コミを通じて新規登録者を増加させているが、参加意欲をさらに高めるための活動内容や工夫が求められている。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学生のアイデアを積極的に取り入れ、主体的なボランティア活動を支援し、地域との連携を深めていくことが重要。学生の発想が新たな方向性を生み、参加者層の拡大にもつながる。学生を通じた活動の広がりを促進する取り組みを強化する。 ✓ 参加者が興味に応じて柔軟に参加できる環境を整え、活動内容や日程、場所を自由に選べる仕組みの導入や、参加の敷居を下げ、ボランティアの入り口を広げる工夫が必要。 ✓ 活動者の関心を高め、継続的な参加を促すため、実績に応じた報酬やポイント制度の導入が有効である。また、ボランティア活動の楽しさややりがいを実感できるよう、参加者が充実感を得られる工夫を取り入れる。

総括

(1) まとめ

チーム FUJISAWA2020は、2021年のスタート当初からスポーツにとどまらず、地域活動全体を支える基盤としてボランティア活動を位置付けてきた。2023年からは大学との協働運営体制とし、他組織・他分野との連携を強化し、若い世代の視点を活かした参画を促進している。これらの活動は相互に影響し合い、地域全体での好循環を生み出している。その特徴的な点を以下に整理する。

① 中長期的戦略に基づくボランティア基盤の構築

ボランティア活動を地域に根付かせるには、中長期的な視点に基づく地道な取り組みが不可欠である。設立準備段階から行政が主導し、ポータルサイトを構築し、ボランティア募集情報を募集团体が発信し、ボランティア活動に参加する登録会員に届ける枠組みを整え、行政やNPO法人、市民団体などが募集团体として参加し、多種多様なボランティア情報を発信することで、持続的な運営体制を確立している。この仕組みにより、多様な主体の参画が促進され、市民の自主的な活動が活性化し、ボランティア文化の定着につながっている。さらに、行政が長期的な視点で調整役を担いながら、地域全体で支え合う好循環を生み出し、柔軟かつ効果的な活動基盤を構築している点が特徴である。

② 他組織・他分野との連携による多様な活動の展開と市民参加の促進

地域の課題に対応するためには、行政だけでなく、多様な組織との連携が不可欠である。市民自治推進課が調整役となり、大学など他組織や他分野と協働することで、単独では実現が難しい多様な活動を展開し、市民が関心や得意分野に応じて参加できる環境を整えている。特に、市内の団体や行政との協力体制を強化し、地域全体で支え合う仕組みを構築することで、活動の幅が広がり、地域の支援体制の充実につながっている。このような公民協働の枠組みによって、ボランティア活動の質と量が向上し、持続可能な地域づくりが進められている。

③ 官学連携による若者の参加促進

また、この取り組みは地元の大学や団体と連携することで、若年層のボランティア参加を促進している。特に、大学との協働を通じて、若者の視点や発想を地域活動に取り入れることで、新たな事業の創出や地域活動に活力をもたらしている。若者が活動の魅力を発信し、新規参加者を呼び込む工夫を行うことで、次世代の関心を引き担い手の確保につなげようとしている。市の予算で運営しつつも、行政主導に依存せず、大学の自由な発想を取り入れ市民が主体的に関与できる仕組みを整えることで、持続可能な運営を実現している。このような官学連携の取り組みにより、地域活動への若者の関心が高まり、支え合いの文化の形成が進んでいる。

(2) 持続可能な運営体制の確立に向けた課題と展望

チーム FUJISAWA2020の運営において、登録者数の増加は見られる一方で、実際の活動参加率の向上が重要な課題となっている。参加の敷居を低くし、市民が気軽に参加できる仕組み作りが求められる。具体的には、短時間で参加しやすい活動を提供したり、ボランティア参加者や登録団体の活動の情報を発信したり、ポイント制度を導入して継続的な参加を促進したりするなどの方法を検討中である。

特に、福祉分野など専門性や責任の度合いに不安を感じやすい領域については、簡単な活動から関わりを持てる環境づくりが必要である。さらに、情報発信とマッチングの強化も重要な要素である。WEBサイトを活用した団体登録や情報発信の支援を強化していくことも必要である。

そのほかには、高齢化する地域団体に対してITサポートを提供することで、デジタルデバイドを解消していくことも大きな課題であり、地道な取り組みが必要である。さらに、将来的な情報の増加に合わせポータルサイトの検索機能や情報整理を強化し、市民が必要な活動情報を迅速かつ簡単に得られる仕組みを構築することも求められる。

これらの課題を克服していくことで、市民のボランティア活動に対する参加促進と地域の絆を深めることにつながり、災害時を含め支えあいの地域づくりに貢献する取り組みとなることを期待したい。

■ 事例3. 川崎フロンターレボランティア

柔軟なマネジメントが生む、持続可能なボランティア組織
～主体性を尊重した参加者の固定化を防ぐ仕組み～

川崎フロンターレボランティア

- ☑ 設立経緯: プロスポーツチーム設立に伴い設置
- ☑ 人材確保: 市民および周辺自治体からの参加
- ☑ 活動継続: スポーツ領域以外の活動拡大
- ☑ 運営体制: 企業による運営

【団体概要】

設立年 1997年
運営主体 株式会社川崎フロンターレ
登録者数 340人(2024年)
主な財源 株式会社川崎フロンターレ予算

川崎フロンターレボランティアの特色

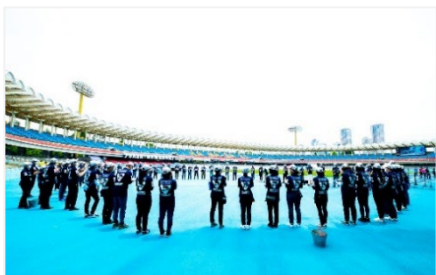
川崎フロンターレのボランティア組織は、1997年に設立されたクラブの活動支援団体であり、ホームゲームの運営にとどまらず、地域イベントの企画運営や医療施設への訪問など、多様な活動を展開している。これにより、地域社会との結びつきを深めるとともに、クラブの発展にも大きく貢献している。

本組織の特徴は、ボランティアに対する高い裁量権と主体性の尊重にある。一般的に、ボランティア活動は補助的な役割にとどまることが多いが、本組織では、ボランティアが自ら考え、柔軟に活動できる体制が整えられている。その中核となるのが「チューター制度」と「リーダー制度」である。この制度では、ボランティア同士に上下関係はなく、役割を固定せずに状況に応じて柔軟に対応する仕組みが採用されている。その結果、ベテランと新人の間にもフラットな関係が築かれ、互いに学び合う文化が醸成されている。さらに、この流動的なマネジメントにより、組織の規模が拡大しても一体感を維持できる点が強みとなっている。

このように、ボランティアへの信頼と裁量を重視した運営体制は、固定メンバーに依存せず、多様な人材が参加しやすい環境を生み出している。多くのボランティア団体が直面する「参加者の固定化」という課題を防ぐ有効な仕組みとして参考となるモデルである。

主な活動内容

ホームゲームの運営を中心に、地域に根ざした多様な分野に広がる。試合時には、チケットチェックやグッズ販売、イベント補助などを担当し、運営を支えている。また、病院訪問や地域イベントへの参加を通じ、クラブと地域の結びつきを強化。さらに、物産展などの独自のイベントにも関与し、クラブの魅力発信にも貢献している。年間延べ149日の活動のうち、Jリーグのホームゲームは20日で、残る129日は地域イベントで活動を行っている。



活動の様子①



活動の様子②



活動の様子③

<事業別活動内容>

事業区分	活動内容	
ホームゲーム での活動	ゲート	チケットチェック、チラシ配布、ハーフタイムのごみ回収など
	総合案内所	総合案内所: 落とし物、迷子対応、各種受付、引換えなど
	関係者受付・メディア対応	サッカー協会、スカウト、行政担当者、VIP の受付・アテンド メディア受付
	後援会受付	ファンクラブの受付、ポイント付与
	キッズ対応	選手と手を取り合って入場する「ウィズハンド」や、旗を持って入場する「フェアプレーフラッグ掲揚」の子供たちの補助
	マスコット	チームマスコットとしての活動
	ボランティア控室	ボランティアの管理や世話
	販売スペース	マッチデープログラムの販売
ホームゲーム 以外の活動	地元区民祭や市民運動会、商店街、幼稚園・保育所などの地域イベントへの参加、キックターゲットなどイベントの受付、球拾い、後援会入会受付、ガラポン対応、フロンターレカラーの青いサンタクロース「ブルーサンタ」による市内小児病棟訪問事業 など	

組織の沿革

1997年に設立された本ボランティア組織は、当初5人の登録者から活動を開始した。クラブのJ1昇格や2017年の初優勝を契機に注目が高まり、若い世代を中心にボランティア希望者が増加した。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴い、スポーツボランティアへの関心が高まり、本組織の活動も活発化した。しかし、直後に新型コロナウイルスの影響を受け、一時的に活動を縮小せざるを得ない状況となったが、そのような状況下でも、地域とのつながりを維持しながら工夫を重ね、徐々に活動を回復。2024年には登録者数が340人に達し、現在もホームゲーム運営のみならず、地域貢献活動や特別イベントへの参画など、多岐にわたる取り組みを展開している。

<組織の沿革>

	沿革	ポイント	
設立段階	<ul style="list-style-type: none"> 1997年 1999年～2000年 	1997年に設立川崎フロンターレのクラブの活動支援団としてチーム内に組織立ち上げ、登録者5人でスタート 川崎フロンターレのJ2リーグ加盟やJ1リーグ昇格などチームの活躍に伴い登録者数が増加	<ul style="list-style-type: none"> チーム内にボランティア団体を設置することで、帰属意識や応援意識が高めることを狙い運営基盤を構築
	<ul style="list-style-type: none"> 2014年 2017年～2021年 2021年～2022年 2023年～2024年 	NPO法人日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)の正会員となり、JSVNのネットワークを通じて、広くボランティア個人に告知できるようになる 川崎フロンターレのJ1初優勝や、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、登録者数が更に増加 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時的にボランティア活動を縮小せざるを得ない状況に入る 徐々に通常活動へと戻り登録数も回復し、2024年度現在で、340人にのぼる	<ul style="list-style-type: none"> Jリーグのシーズン開始に合わせて毎年1月頃にボランティア募集を行う流れが出来ており、クラブチームの活躍や、大型スポーツイベントなどの節目で登録者が増え、新陳代謝を繰り返しながら会員規模を維持できている。
推進段階			

運営方法

活動の運営は、株式会社川崎フロンターレが事務局を担い、予算も同法人が全額負担している。ボランティアの募集は年1回の更新制にしており、毎年1月頃に募集開始し、仮登録後にオンライン説明会を実施。初回の活動は研修を兼ね、スタッフや先輩ボランティアがOJT方式でサポートする。2回目の活動参加後に本登録とする丁寧なオペレーションの仕組みが構築されている。ホームゲームの活動以外の地域で行うボランティア活動などは活動案件ごとに対応しており、発生都度、事務局から活動の案内・募集をして対応している。

また、特徴的な運営方法として、ボランティア活動時は事前の細かい決定を減らし、当日柔軟に配置を決定していくとともに、ボランティアにはあえてマニュアルを作らず、都度の説明に注意を払い、臨機応変に対応できるスキルを身に付けてほしいという考えのもと、このような運営方法を取っている。また、ホームゲームなどのボランティア活動においては、活動場所を固定せず、毎回いろいろな役割を担っていただくようにクラブ側の事務局がマネジメントを行い、流動性を意識したマネジメントを行っている。

<ボランティア募集～活動までの流れ>

ステップ	テーマ
募集・申込	<ul style="list-style-type: none">・ Jリーグのシーズンが始まる3月に備えて、同年1月頃にボランティアの募集を開始(1シーズンごとの登録制で、継続のボランティアも再登録してもらい説明会にも参加して頂く)・ 主に、ウェブサイトやチラシで募集するとともに、市の広報誌などにも掲載
説明会(仮登録)	<ul style="list-style-type: none">・ まずは仮登録の段階で説明会をオンラインで実施(1月～8月までの期間定期的に説明会を開催)・ 活動内容や当日の流れ、ボランティアの心得・禁止行為、チューター制度・リーダー制度、リーダーの役割、ボランティア専用サイトの登録・活用方法などを説明
新規研修(OJT)	<ul style="list-style-type: none">・ 初回の活動は研修を兼ねて実施し、研修では、実際の活動をフロンターレのスタッフをはじめ、チューター(ベテランの先輩ボランティア)がサポートして、OJT方式で実施
本登録	<ul style="list-style-type: none">・ 2回目の活動に参加した時点で本登録へ移行

ボランティア人材の確保・人材育成および活動の継続

(1) 「チューター」と「リーダー」制の導入による人材の確保と育成

ボランティア活動の円滑な運営と人材育成を目的として、「チューター」と「リーダー」制度を導入している。この制度は、ボランティアの活動の質を高め、継続的な人材確保に寄与している。

チューターは各活動現場で、チーム職員とボランティアの間に入って、ボランティアが円滑に活動できるようにサポートする役割を担う。新しいチューターは、既存のチューターからの推薦を基に、チーム職員が任命する。現在、10人のチューターが活動している。チューターの候補者として現在15人ほど挙げており、交代時には、若い世代を積極的に抜擢し、次世代のリーダーを育成する体制が取られている。リーダーは、各業務の中心となり、他のボランティアを率いて活動を進める役割を担う。活動中にトラブルが発生した場合は、スタッフやチューターと連携して問題解決に努める。リーダーの任命はシーズンごとに固定せず、試合の前日にチーム職員が決定する。年齢や肩書に関係なくコミュニケーションが取れる人をリーダーに選定する。これにより、多くのボランティアがリーダーとしての経験を積むことができ、組織の柔軟性と活力を保っている。1つのイベントでは、12～13人程度のリーダーが任命されることが多い。

チューターやリーダーの研修は、形式的な講習ではなく、OJTを通じて実施される。この方法により、実際の業務を通じて役割を学び、経験を積みながらスキルを向上させることができる。チューターやリーダーには一定の権限が委譲されているのが特徴であり、このことが責任感と自信を育み主体性のある活動につながっている。高校生や大学生がリーダーを務めることもあり、若い世代にリーダーシップの機会を提供することで、組織全体の活性化にも貢献している。

このように、川崎フロンターレのボランティア組織は、チューターとリーダーの役割を通じて、ボランティアのスキルアップと人材の育成を進め、組織の持続的な発展を支えている。

(2) 活動の継続のための方策

川崎フロンターレでは、ボランティア活動の継続を促すため、感謝を伝え、交流を深めるさまざまな施策を実施している。その一つが「ボランティア納会」であり、シーズン終了後に監督や選手、スタッフがボランティアに感謝の意を表す場となっている。納会では、選手との会話や写真撮影、サインの機会があり、活動継続の大きな動機付けとなっている。この納会への参加には、活動の内容や回数に応じてポイントが付与される「ボランティア活動ポイント制度」が関係している。一定のポイントを達成したボランティアが参加できる仕組みとなっており、活動への積極的な関与を促している。

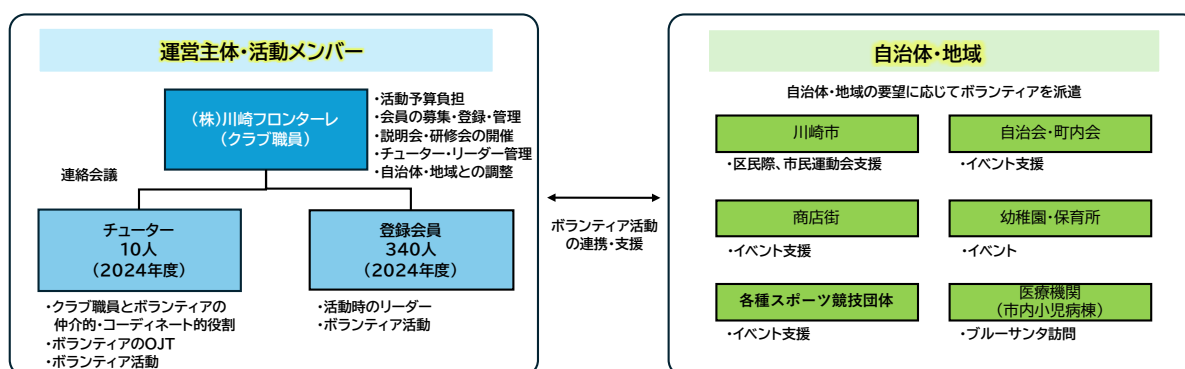
また、日頃の労をねぎらう「慰労会」も年 4～5回開催され、スタッフとボランティアが気軽に交流できる機会となっている。さらに、ボランティア同士のつながりを深めるために「ボランティア交流会」が自主的に開催され、バーベキューや遠足、ボウリング大会、フットサルなどのレクリエーションを通じて、活動を超えた関係性が築かれている。

これらの支援施策により、ボランティアはクラブとの一体感を持ち、仲間との結びつきを強めながら、継続的な活動への意欲を高めている。クラブ側の感謝の姿勢と、交流の機会の充実が、ボランティア活動の持続性を支えている。

他組織・他分野組織とのネットワーク

クラブ事務局がコーディネートしながら、自治体や地域団体、企業と協力し、地域イベントや福祉的活動を積極的に支援している。また他のスポーツ競技団体の活動支援などの機会も持つ。クラブが持つ豊富なネットワークを活用し、多様な活動の広がりボランティア自身も新たな経験を積み、スポーツへの関わりを深める機会を得ている。さらに、地域社会とクラブが一体となることで、クラブが目指す「ホームタウンとの融和」を実感しながら、より豊かなスポーツ環境の醸成にも寄与しているとともに、多様な組織と連携しながら、地域社会との結びつきを強化し、ボランティア活動の意義をさらに高める役割を果たしている。

<連携体制>



ボランティア活動における現状・課題と今後の方向性

持続可能な組織運営には、現状を的確に把握し、今後の方向性を明確にすることが不可欠である。川崎フロンターレボランティアでは、「事務局運営」、「組織運営とリーダーシップ」、「参加ハードルの軽減と活躍促進」の3つの視点から現状と課題を整理した。その結果、以下のような点が主な課題として挙げられた。これらの課題に対応するため、複数の改善策が検討されており、今後の実践を通じて、活動のさらなる充実と強化が期待される。

区分	内容	
事務局運営に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 毎年登録(更新)による会員管理と、研修・フォロー体制などが充実している。 ✓ 自治体や地域連携の調整はクラブが窓口となり調整を行い、ホームゲームの支援以外の多様なボランティア活動の機会確保を行っている。 ✓ ボランティアの活動費(交通費や保険など)はホームゲーム運営費から賄われ、予算規模は例年同額程度である。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現時点では、登録会員の規模拡大は目指しておらず、活動量に見合う規模として現状会員数を維持できるような取り組みを想定している。 ✓ ただし、会員全体の高齢化は進んでいることから、将来的な活動の持続性を考え、より若い世代の参加を促せるような仕組みづくりを検討していく。
組織運営とリーダーシップに関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ チューターやリーダーには一定の権限が委譲されているとともに、あえてマニュアルを作らず、臨機応変に対応できるスキル向上を図っている。 ✓ ボランティア活動においては、活動場所を固定せず、毎回いろいろな役割を担い、組織の流動性を維持できるようにしている。 ✓ 平日にクラブがある場合は活動できる人数が少ない時もあり、平日活動の人材確保は課題である。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現在も行っているが、チューターを交代していくタイミングでは、できるだけ若い人材をチューターに入れるように意識するとともに、リーダーも固定せず高校生や大学生などの若手にも経験の機会を与え、組織の活性化と活動の質の向上を図っている。
参加ハードルの軽減と活躍の促進に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ チューターやリーダーには上下関係がなく、研修でもその点を強調し、ベテランと新人の間にもフラットな関係性が維持できるようにしている。 ✓ ボランティアに感謝を伝え、クラブとボランティアが交流を深められるように、「ボランティア納会」、「慰労会」を行うとともに、ボランティア同士でも交流会を行い、ボランティア活動への継続意欲につながる様々な取り組みが行われている。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後も会員自身がクラブへの帰属意識や、地域社会とのつながりを実感できるような、ボランティア活動を提供していき、ボランティア活動の意義をさらに高めていく。

総括

(1) まとめ

川崎フロンターレボランティアの特徴は、ボランティアに権限と裁量を持たせ、主体的で柔軟な運営体制を構築している。チューターやリーダー制度を導入し、フラットで学び合う文化を育てている。このような特徴的な運営体制を支えつつ、地域社会との深いつながりを強化し、ボランティア活動の意義を高める一方で、世代交代や若年層の参加促進が課題となっている。その主なポイントを以下にまとめる。

① 地域との深いつながりを築く多様な活動

川崎フロンターレのボランティア組織は、ホームゲームの運営支援にとどまらず、地域イベントや医療施設訪問など、地域社会への貢献活動を幅広く展開している。クラブと地域の絆を強化するさまざまな場面でボランティアが活躍している。これにより、ボランティア自身は地域への貢献意識を深め、地域社会の一員としての誇りを感じることができる。また、自治体や地域団体との積極的な連携を通じて、地域の活性化に貢献している。地域社会とクラブが一体となることで、クラブが目指す「ホームタウンとの融和」を実感しながら、より豊かなスポーツ環境の醸成にも寄与しているとともに、多様な組織と連携しながら地域社会との結びつきを強化し、ボランティア活動の意義をさらに高める役割を果たしている。

② 主体性を重視した柔軟な運営体制

本組織では、ボランティアが主体的に活動できる環境を整えており、チューター制度やリーダー制度を導入して固定的な上下関係を排除し、柔軟な運営を実現している。役割分担は流動的であり、経験に応じた裁量が認められるため、個々のスキル向上とモチベーション維持が促進される。このような運営体制が継続的な参加を促し、組織の持続可能性を支えている。チューターやリーダーの研修はOJTを通じて行われ、実務を通じてスキルを向上させるとともに、権限が委譲されることで責任感と自信が育まれ、主体的な活動へとつながっている。

③ ボランティアの継続と世代交代の課題

多くのボランティアが長年にわたり活動を続けている一方で、全体的な高齢化が進行し、特に若年層の参加が減少しているという課題が浮き彫りになっている。次世代の参加促進が急務であり、若年層が参加しやすい環境づくりや段階的なリーダー育成制度の強化が必要とされている。現時点では、活動規模に見合った会員数を維持することが最優先されており、年齢構成を意識しつつ、規模拡大よりも現在の活動に最適な会員数の確保が重要と考えられている。

(2) 持続可能な運営体制の確立に向けた課題と展望

川崎フロンターレのボランティア組織は、柔軟で信頼関係を重視した運営により、活動を安定的に続けてきた。しかし、持続可能な運営には次世代のリーダー育成と若年層の参加促進が不可欠である。現在、会員全体の高齢化が進んでいるため、若年層の増加が課題となる。また、自治体や企業との連携をさらに強化し、幅広い世代が参加しやすい体制を築くことが、ボランティア活動の持続的な発展を支える鍵となる。

■ 事例4. 市民スポーツボランティア SV2004

若者を育てる・支える・つなぐ。 市民主体による地域密着型ボランティア

市民スポーツボランティアSV2004

- ☑ 設立経緯: ボランティア経験者有志による設立
- ☑ 人材確保: 市民および周辺自治体からの参加
- ☑ 活動継続: スポーツのネットワークを活用
- ☑ 運営体制: ボランティア代表者による組織設置

【団体概要】

設立年 2004年9月12日
運営主体 任意団体: 市民スポーツボランティア SV2004
登録者数 136人(2024年3月)
主な財源 年会費(会員・サポート会員・準会員)
委託費・講師謝金など

市民スポーツボランティア SV2004の特色

市民スポーツボランティアSV2004(以下、SV2004)は、多くのボランティア団体が直面する人材の固定化・高齢化という課題に対し、独自の取り組みを行っている点で注目される。スポーツボランティアの継続的な発展には、若年層の参画促進とリーダー育成が不可欠であり、SV2004はその先進的な事例である。特に、「中高生スポーツボランティア育成講座」や「サブリーダー制度」を導入し、若年層が段階的に経験を積みながらリーダーへ成長できる仕組みを確立している。さらに、経験者が新規参加者を支援する「伴走型サポート」を取り入れ、世代を超えた継続的な活動の循環を生み出している。

また、プロスポーツチームや地域イベントとの連携を活かし、「ボランティアが主体的に関わる場」を提供することで、やりがいを引き出し、継続参加につなげる仕組みを構築している。こうした取り組みは、全国のボランティア団体にとって持続可能な活動モデルとして参考になるものである。

主な活動内容

スポーツを通じた地域貢献と持続可能なボランティア活動の推進を目的に、多様な分野で活動を展開している。仙台・宮城のスポーツ団体と連携し、サッカー日本代表戦や国際マラソン大会の運営支援を行うほか、スポーツボランティアの技能向上を目的とした研修や講習会を自主的に企画・運営している。さらに、エコ活動の推進や全国のスポーツボランティアとのネットワーク構築にも積極的に取り組み、活動の記録を蓄積・共有することで、ボランティアの継続・発展を支える仕組みを整えている。



活動の様子①



活動の様子②

<活動内容>

事業区分	活動内容
スポーツ全般の コーディネート およびボランティア活動	・仙台・宮城のスポーツ組織からの依頼を受けて会員に情報提供し、ボランティアとして参加：【主な実績】東北楽天ゴールデンイーグルス／仙台89ERS／サッカー日本代表戦／ラグビートップリーグ／世界バスケットボール選手権／女子ソフトボール日本代表戦／bjリーグオールスターゲーム／仙台国際ハーフマラソン大会 など
ボランティアの レベルアップ支援の活動	・全国からの講座・研修会への講師招聘 ・接客、エコ、救命、災害、コミュニケーション、入門セミナーなど開催
スポーツ環境の 改善活動活	・きれいな環境で活動するため「エコ活動」(プロチームの試合や代表戦などで同じゴミの分別方法を採用し啓発活動)への取り組み
スポーツボランティア ネットワーク・交流活動	・プロスポーツからアマチュアスポーツまでの全国のスポーツボランティアとの交流：【主な活動】東北スポーツボランティア・サミットへの参加／全国スポーツ ボランティアネットワークへの参加など
スポーツ情報発信活動	・過去からのボランティア活動について記録する ・SV ニュース、ホームページからの情報発信
調査・企画・提案	・ボランティアアンケートの実施など

組織の沿革

SV2004 の沿革を以下に示した。

<組織の沿革>

	沿革	ポイント
設立段階	<ul style="list-style-type: none"> 2004年9月 一般市民でつくるスポーツボランティア組織として発足初のボランティア活動として、仙台カップとラグビーのサポートを実施 2004年11月 プロ野球の「東北楽天ゴールデンイーグルス」、プロバスケットボールの「仙台89ERS」の両チームのボランティア組織の立ち上げに向けた検討準備開始 2005年2月 第1回東北サミットin山形開催 	<ul style="list-style-type: none"> これまでのスポーツイベントでボランティア経験を基盤に、地域に根ざした市民主体のボランティア活動として誕生
推進段階①	<ul style="list-style-type: none"> 2005年4月 楽天イーグルスのボランティア活動開始 2005年9月 サッカー日本代表選サポート ーバガルタ・イーグルス・グランディ・SV2004と複数の組織が連携 2005年11月 仙台89ERSのボランティア活動開始 2007年 エコ活動の推進(プロ野球パ・リーグオールスターでエコ活動の紹介、NPB「グリーン・ベースボールプロジェクト」への貢献) SVニュースの発行やホームページを開設し、情報発信開始 	<ul style="list-style-type: none"> 設立当初から多くの依頼を受け、地域密着で活動 プロ野球界初のボランティア制度を創設。認知向上のため情報発信に着手 認知向上のため情報発信などの取組により、活動を拡充
推進段階②	<ul style="list-style-type: none"> 2011年1月 東日本大震災の影響を受け、活動を一時中止 2011年5月 復興を目的に緊急東北スポーツボランティア・サミットを開催 2012年 震災復興支援イベントの増加を契機にボランティア活動を拡大 仙台国際ハーフマラソンのサポートを開始 2014年 文科省の事業として中高生講座のトライアル事業を実施 2015年 スポーツコミッションせんだい(2014年設立)と連携し、中高生スポーツボランティア育成講座を継続 2019年5月 仙台スポーツボランティアステーション発足 2019年 ラグビーワールドカップ釜石大会でのボランティア活動を実施 2020年 コロナ禍による活動継続、新たな方策での活動維持 2021年 東京2020オリンピック・パラリンピック開催(サッカー会場) 感覚過敏症の方に配慮したセンサリールームの設置支援 2024年 設立20周年を迎える 	<ul style="list-style-type: none"> ハーフマラソンが新規参加者の獲得やリーダー育成の場となる ボランティアの高齢化が課題となり、次世代の育成の取り組みスタート スポーツコミッションせんだいやボランティアステーションなど団体連携や参加者獲得のしくみが整備 スポーツを通じた社会課題の解決を目指し、スポーツと共生社会の活動開始

SV2004は、1998年からスタートしたサッカー「ブランメル仙台(現ベガルタ仙台)」のボランティアや2001年の宮城国体、2002年FIFAワールドカップ宮城大会のボランティア経験者の有志が集まり、幅広いスポーツをサポートすることを目的に、2004年9月に設立された。

プロ野球球団と協働したボランティア制度の確立は、全国初であり、他のスポーツ団体などとも連携し活動の幅を広げていった。その後、東日本大震災やコロナ禍により活動の自粛や活動方法の変更を余儀なくされる場面もあったが、会員同士や関係機会と連携し工夫を重ねながら、幅広いスポーツイベントの支援を継続してきた。こうした取り組みのもと、組織は発展を遂げ、2024年に設立20周年を迎えている。

運営方法

活動の運営は、理事会を中心に活動を運営している。会員の募集は、チラシをWEBで公開し、申込書を郵送かFAXで受付を行っている。会員の種類は、SV会員(活動への参加者)、サポート会員(活動はしないが会の運営に賛同する方)【個人/法人、準会員(学生)】3種類となっている。事業運営に関する経費は、会員の会費、中高生ボランティア育成に関する委託費などによって賄われている。

組織運営にあたって、年次の活動テーマや組織の目指す方針については、理事会で協議を経た上で、年に一度の総会(3月)において、議案として提示し議決をとった上で事業を推進している。

<執行部体制と会員制度>

執行部体制	代表理事 1 人、副代表理事 2 人、理事 9 人、監事 2 人、会計 1 人、会員担当 1 人
会員制度 3 種類	<ul style="list-style-type: none"> ○ SV 会員:活動への参加者 [年会費 1,000 円] ○ サポート会員:活動はしないが会の運営に賛同する方 [年会費 個人会員 2,000 円 法人会員 10,000 円] ○ 準会員:学生 [年会費 無料]

<2024年活動方針>

活動方針	活動のポイント
活動を 「楽しむ」 原点を大切に	<ul style="list-style-type: none"> ○ 20周年をテーマに「楽しむ」取り組みをもっと増やそう 「楽しむ」をテーマに記念のイベントを年間通して企画し、実施する。 ○ 各班の活動をさらに充実、笑顔を増やしていこう ここ数年、自主的に楽しみながら活動する班の活動が拡大しており、2024年はさらに発展させていく。
関係する仲間との 共通課題の改善・解決	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存スポボラと連携し課題の改善に取り組もう 新たな仲間の獲得、継続のためのサポート、若い世代の参加に向け、ボランティアケアサポーター(世話係)を育成する。 ○ スポーツボランティアの社会的認知向上に努める 時代の変化に合わせさまざまなチャンネルでの情報発信に取り組むSNSや動画の活用、専門担当を育成する。

ボランティア人材の確保・活動の継続・リーダー人材の育成

(1) 新規ボランティア人材獲得と人材育成のための方策

① 中高生を対象としたスポーツボランティアの育成

新たなボランティアの参画促進と、高齢化・固定化といった課題の解決策として、2014年から「中高生スポーツボランティア育成講座」を実施している。この講座は、将来的にスポーツイベントを支える若年層の人材育成を目的とし、特に東京オリンピックや国際大会などの大規模イベントで活躍できる人材の基盤づくりを重視している。

講座では、スポーツマネジメントやボランティア論を学び、スポーツイベント運営の基礎を習得する。さらに、ベガルタ仙台、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台89ERSなどの地域スポーツチームと連携し、実際のボランティア活動を体験する機会を提供している。

修了者には認定バッジや修了証を授与し、スポーツボランティア活動証明書を付与している。この取り組みは、地域のスポーツ活動における新たなリーダー層を育成する基盤となっており、未来のスポーツボランティアの発掘・育成に向けた重要なステップとなっている。

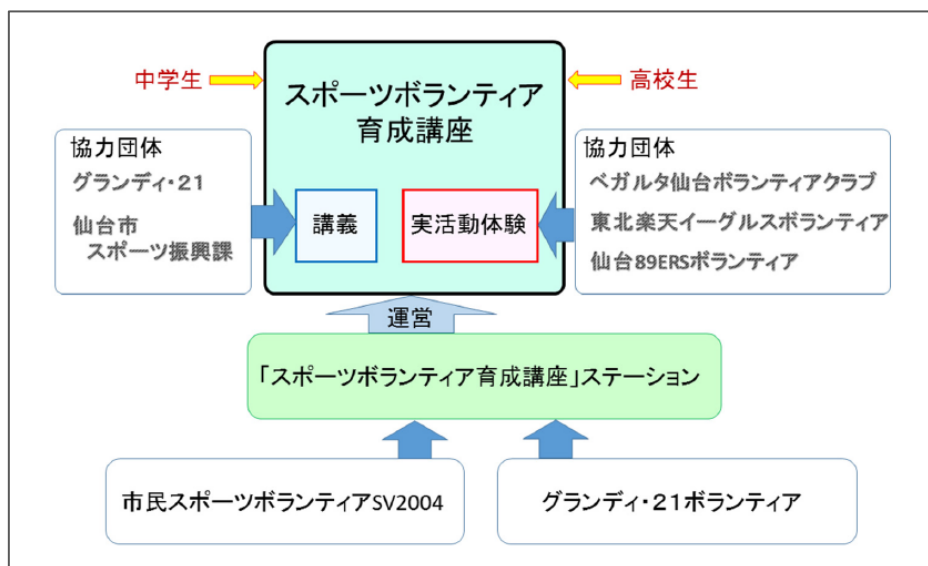
② 「中高生スポーツボランティア育成講座」の効果検証と成果

現在も継続して開催されている「中高生スポーツボランティア育成講座」は、2014年に文部科学省事業として実施された育成効果の検証結果を基に発展してきた。講座を通じて若年層のボランティア参加が促進され、継続的な活動を希望する参加者も多くみられた。また、既存のボランティアも学習や交流の機会を得ることで活動意欲が向上し、若年層との交流が組織の活性化につながる効果も確認された。

講座に参加した中学1年生から高校3年生の動機としては、「ボランティア活動に興味がある」が7割、「東京オリンピック・パラリンピックでの活動に興味がある」が3割を占め、スポーツボランティアへの関心が高い若年層の存在が明らかになった。さらに、講座を修了した中高生の多くが活動の継続を希望し、中にはすでにボランティア活動を行っている修了生もいる。

この成果の背景には、SV2004とグランディ・21ボランティアが培ってきた運営ノウハウと、トップスポーツチームとの連携による体験活動の場の提供が大きく寄与している(図表5)。

図表5 中高生対象のスポーツボランティア育成のしくみ



資料: 笹川スポーツ財団, 2015

(2) リーダー人材の育成

リーダー人材の育成にも重点を置き、継続的にリーダー候補を育成する仕組みを整備している。「スポーツボランティアリーダー研修」では、組織運営やチームマネジメント、リーダーシップに関する実践的な知識を提供し、ボランティア活動を円滑に進めるためのスキル向上を図る。また、若手の主体的な参画を促すため、サブリーダー制度を導入し、経験を積みながら段階的にリーダーへと成長できる環境を構築している。さらに、リレートークイベントやリーダー研修プログラムを通じて、先輩リーダーとの交流や成功事例の共有を促進し、実践的な学びの機会を提供する。これらの取り組みにより、地域のスポーツイベントを支える人材の継続的な育成と活動の持続可能性を高めることを目指している。

(3) 活動の継続のための方策

2004では、ボランティアの「楽しさ」や「やりがい」を重視し、継続的な参加を促進する仕組みを構築している。仲間との交流や活動の満足感を高める環境づくりが重要視され、新規参加者向けには体験活動や交流会を実施し、参加の敷居を下げています。これにより、一時的な参加ではなく、継続的な参画につなげている。

また、楽天イーグルスなどのプロスポーツチームや地域イベントと連携し、ボランティアが活動の成果を実感できる機会を提供している。さらに、エコ活動や震災復興支援など社会貢献活動を取り入れることで、ボランティアの意義を再認識させ、主体的な関与を促している。

さらに、活動の持続可能性を高めるため、情報発信や成果の可視化を進め、参加者の意欲を高める仕組みを整備している。各地のスポーツボランティア団体との情報共有や課題の議論、リーダー育成を目的とした交流イベントを実施し、組織間の連携を強化することで、地域全体で支え合う協力体制を構築している。

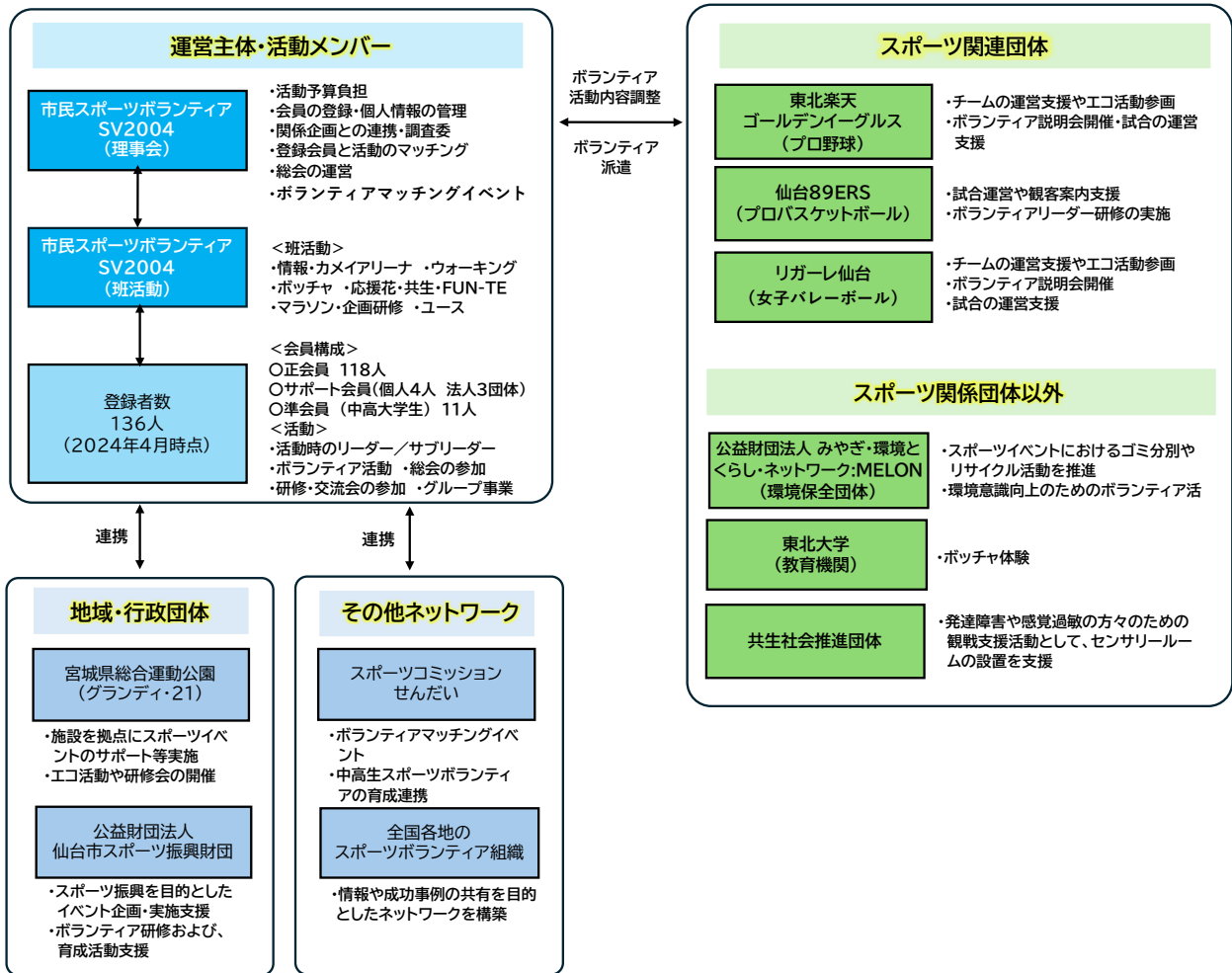


< 中高生対象のスポーツボランティア育成講座風景 >

他組織・他分野組織とのネットワーク

地域のスポーツイベントを支えるため、幅広い組織との連携を強化している。各種プロスポーツ団体や行政、地域のスポーツ団体に加え、全国のスポーツボランティア団体とも協力し、活動の基盤を広げている。さらに、教育機関や環境保全団体とも連携し、スポーツの枠を超えたボランティア活動を展開している。

<連携体制>



■ボランティアのネットワークづくり

SV2004は、東北地域におけるスポーツボランティアの交流と連携を促進するため、多様な取り組みを展開している。その代表的な活動として東北スポーツボランティア・サミットがある。2005年に山形で初開催され、その後持ち回りで実施。震災後には「東北スポーツボランティア・サミット宣言」を作成し、今後の活動指針を共有する場として機能している。

フリートークフェスタでは、ボランティア活動の体験共有や課題について議論し、基調講演やワークショップを通じて全国の仲間との交流を促進。また、リーダー育成と連携活動では、宮城で研修会を実施し、リーダー同士のネットワークを形成している。さらに、福島や岩手、仙台のスポーツボランティア団体が合同イベントを行い、各地の活動報告や次年度の計画を共有している。プロスポーツチームとの連携も進めており、楽天イーグルスや仙台 89ERSと協力し、ボランティア活動を通じた交流の場を提供。活動後の懇親会や反省会を通じ、意見交換も活発に行われている。

さらに、震災復興をテーマにした交流イベントを開催し、被災地訪問や復興支援活動を共有。有志によるウォーキングや、宮城スタジアムで開催されたドッジビー大会、ポッチャ大会の開催など、ボランティア同士のつながりを深める機会も提供している。これらの活動を通じ、持続可能なスポーツボランティアのネットワーク構築が進められている。

ボランティア活動における現状・課題と今後の方向性

スポーツボランティア活動の持続的な発展には、事務局運営、組織管理・人材育成、そして安定的な活動基盤の構築が不可欠である。近年、高齢化の進行や若手リーダーの不足、財源の確保などにおいて優先的に検討が必要なテーマとなっており、活動の継続に向けた組織運営の見直しが求められている。こうした現状を踏まえ、研修制度の強化やネットワークの拡充を図り、地域と連携した持続可能なボランティア活動の展開が今後の重要な方向性となる。

区分	内容	
事務局運営に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現在、事務局の運営は主に会費や委託費、講師謝金による資金で賄われているが、安定した財源の確保が課題である。 ✓ スポーツコミッションとの役割分担の変化により、SV2004の活動領域の再定義が求められている。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SV2004とグランディ・21 ボランティアの統合など、外部団体との協働を強化し、持続可能な運営体制を確立する必要がある。
人材育成に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボランティアの高齢化が進み、50代以上のメンバーが全体の6～7割を占める状況にあり、若手のリーダーが不足している。 ✓ コロナ禍による研修機会の縮小も影響し、次世代の担い手育成が遅れている状況にある。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 若い世代の育成に向け、ボランティアケアサポーター(世話係)を育成する。 ✓ 縮小されていた研修を再開し、強化していく。
組織の維持・発展に関する事項	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボランティアの「楽しさ」や「やりがい」を重視し、あくまでメンバーの自主性を重視した活動が大事だと考えている。その結果として組織の維持・発展につながっていく。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 同じ目的を持つ団体や個人とのネットワークを構築し、コミュニケーションの質を高める。 ✓ 情報共有や協力体制を強化することで、活動の幅を広げていく。

総括

(1) まとめ

SV2004は、20年間にわたりスポーツを基軸とした地域貢献型のボランティア組織として、独自の仕組みと戦略を展開してきた。行政やスポーツ団体と連携し、プロスポーツや市民マラソンのサポートを行うとともに、新規参加者の獲得や人材育成にも力を入れている。その成果は、直面する課題に対し会員全体で知恵を出し合い、行動してきた積み重ねによるものである。さらに、活動はスポーツイベントの支援にとどまらず、災害復興支援や地域活性化など幅広い社会課題にも貢献し、持続可能なボランティア活動のモデルケースとなっている。

①多様な関わり方を用意

ボランティア活動に関わるハードルを下げるため、「SV会員」、「サポート会員」、「準会員(学生)」という多層的な会員制度を導入している。短期参加や支援のみの関わりも可能とすることで、多様な人材が参加しやすい仕組みを整えている。

②ボランティアの「やりがい」を引き出す組織運営

東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台 89ERSなどの地域密着型プロスポーツチームと協働し、スポーツイベントのサポート機会を提供。ボランティアとして参加することで、地元チームを支える実感が得られ、活動のモチベーション向上につながっている。

また、ボランティアが主体的に活動できる環境を重視し、運営補助にとどまらず、計画や改善提案に関与できる機会を提供している。活動後のフィードバックを組織運営に反映し、経験者が新規参加者を支援する「伴走型サポート」を導入。これにより、ボランティアのやりがいや成長実感が向上し、世代を超えた継続的な活動の循環が生まれる好循環を実現している。

③中高生向けスポーツボランティア育成の取り組み

2014年から「中高生スポーツボランティア育成講座」を実施し、スポーツマネジメントやボランティア論を学ぶ機会を提供。実際のスポーツイベント運営にも参加できる仕組みを整え、修了者には認定バッジや修了証を授与し、活動意欲を高めている。

また、若年層のリーダー育成のため「サブリーダー制度」を導入し、経験を積みながらリーダーへ成長できる環境を整備。中高生が主体的に関わる機会を増やし、次世代のボランティアリーダーを育成している。さらに、リレートークイベントやリーダー研修を通じて、先輩リーダーと若年層の交流を促進し、成功事例を共有している。多くのボランティア組織の課題である人材不足に対する方策として、研修やリーダー制度を活用した、持続可能な育成体制の確立が求められる。

④スポーツの枠を超えた地域連携モデル

スポーツイベント支援にとどまらず、災害復興や地域活性化にも積極的に取り組んでいる。東日本大震災ではスポーツ交流イベントを開催し、被災地の子どもたちを支援。また、環境保全活動とも連携し、スポーツイベントを活用したゴミの分別啓発などのエコ活動を推進している。全国のスポーツボランティア団体や行政、企業と連携し、活動の発展性を高めている。スポーツを通じた社会課題の解決は、ボランティアのモチベーション向上にも寄与している。

(2) 持続可能な運営体制の確立に向けた課題と展望

SV2004は、多層的な参加モデルと広範なネットワークを活用し、持続可能なボランティア組織の先駆例として発展してきた。一方で、今後の継続的な運営に向けては、高齢化が進む中で若年層の参加をいかに促進するか、また資金や運営支援の安定確保が大きな課題となる。

今後はグランディ・21ボランティアの統合など、変化する社会環境に対応しながら、組織の柔軟性と適応力をいかに高めていけるかが鍵となるであろう。これにより、地域と一体となったスポーツボランティアの新たなモデルを構築し、他の地域にも波及する先進事例としての役割を果たしていくことが期待される。

■ 事例5. 山口県・市町のスポーツボランティア

部活動地域移行でのスポーツボランティアの活用可能性 ～持続可能な運営体制の構築に向けて～

山口県スポーツボランティア

- ☑ 設立経緯: メガイベントのレガシー活用
- ☑ 活動継続: 大型イベントを中心に活動の継続
- ☑ 運営体制: 県から各市町へ登録管理の運営移管

【団体概要】

設立年 2011年
運営主体 山口県観光スポーツ文化部スポーツ推進課、(公財)山口県スポーツ協会、県内各市町生涯スポーツ主管担当課
登録者数 1,021人*県内全数(2024年)
主な財源 なし

山口県スポーツボランティアの概要

山口県におけるスポーツボランティア活動は、2006年に登録制度が設けられ、2011年の「おいでませ！山口国体」を契機に本格的に組織化された。国体終了後、登録を希望するボランティアの名簿は各市町に移管され、現在も「おもてなしボランティア」や「競技ボランティア」として、各種スポーツ大会の運営支援や観客対応などの活動が継続されている。しかし、登録者の高齢化が進行しており、持続可能な運営体制の構築が課題となっている。また、組織間の連携が十分に確立されておらず、活動の範囲が主にスポーツイベントに限定される現状もある。

こうした状況の中、近年の部活動の地域移行を背景に、スポーツボランティアの役割が再評価されつつある。特に、競技大会の運営支援や青少年スポーツ振興の観点から、ボランティアの活用が期待されている。組織化から10年以上が経過した現在、持続可能な運営体制の確立が急務であり、地域のニーズや課題に即した新たなボランティア活動のあり方を検討する段階にきている。

本稿では、県と市町のスポーツボランティア活動の現状と課題をより深く検討するために、周南市の取り組みを取り上げ、地域レベルでの活動の実態や運営の課題についても分析を行った。

主な活動内容

山口県におけるスポーツボランティアは、県と各市町の生涯スポーツ主管担当課が連携し、各種スポーツイベントで、大会運営補助、観客案内、清掃業務などを担う。ボランティア募集は、各市町が保有する登録者名簿を活用し、県が案内を送付する方法で実施されている。2023年度は、県と19の市町が実施するスポーツイベントや講習会において、年間69の活動にボランティアが参加した。

1. 周南市の活動内容

周南市のスポーツボランティアは、「おもてなしボランティア」として、市内で開催される各種スポーツ大会で来訪者のサポートを行っている。具体的な活動として、体育・文化施設の案内、観光パンフレットを活用した情報提供、館内の環境美化、総合案内業務、各種ブースの運営補助などがある。特に、10月の「しゅうなんスポーツフェスタ」では、来場者の円滑な参加を支援するため、総合案内業務やブース運営補助を実施。年間を通じてバスケットボール、柔道、ハンドボールなどの大会を支援し、地域の魅力を発信しながらスポ

ーツを通じた交流の促進に貢献している。

<周南市のスポーツボランティアの活動計画(令和6年度)>

時期	取り組み内容
7月	第9回バスケットボールフェスティバル
8月	YAMAGUCHI フェンシング選手権大会西日本ジュニアレスリング交流第26回 徳山少年少女レスリング選手権大会 第51回山口県柔道周南大会 令和6年度全国高校選抜候補第一次合宿(中国ブロックバレーボール) ジュニアセレクトカップハンドボール中国ブロック予選
9月	令和6年度中四国学生ハンドボール選手権秋季リーグ戦 YMGUTS杯小学生交流ハンドボール大会2024
10月	しゅうなんスポーツフェスタ2024(総合案内、各ブースの運営補助業務)
11月	Wリーグ(女子バスケットボールリーグ戦) 2024年度日本社会人バスケットボール連盟地域リーグ(男子中国・四国・九州リーグ/女子西日本リーグ)
12月	スポーツひのまるキッズ中国小学生柔道大会 吉岡杯争奪若鷲柔道大会
1月	第1回西日本オープン(伊藤杯)卓球選手権大会
2月	中国高等学校ハンドボール新人大会兼全国高等学校ハンドボール選抜大会中国地区予選会

2. 県と市町の役割

山口県では、スポーツボランティアの活動を支えるため、県と市町が役割を分担している。県は全体の調整や支援を担い、各市町の活動実績の集約やリーダー養成や手帳の配布、ホームページでの案内を行う。市町は現場の運営を担当し、ボランティアの募集・登録・名簿管理、養成を実施。さらに、イベントへの派遣や県への活動実績の報告を行っている。

<県・市町の役割と活動状況>

県の役割と活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町の活動実績報告の取りまとめと、次年度のスポーツボランティア養成事業予定の集約 ○ スポーツボランティア登録に関するホームページでの案内 ※スポーツボランティア登録は、各市町生涯スポーツ主管課で実施 ○ スポーツボランティア手帳の配布 ○ スポーツボランティアリーダー養成事業 ○ 年間の活動計画の公表
市町の役割と活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツボランティアの募集・登録・名簿の管理 ○ スポーツボランティアの養成 ○ スポーツイベントへのボランティアの派遣 ○ 県への登録数及び活動実績の報告

組織の沿革

スポーツボランティアの制度化は、2006年に山口国体の開催準備の一環として開始された。これは、スポーツイベントの人的資源確保だけでなく、地域社会におけるスポーツ振興の促進と持続可能なボランティアネットワークの構築を目的としていた。また、国体終了後のボランティア活動の継続についても、事前の計画段階から検討が進められていた。

具体的には、国体終了時に登録ボランティアへ継続参加の意向を確認し、希望者の名簿を各市町へ移管する仕組みを導入。このプロセスは、2007年10月に設立された「おいでませ！山口国体きらめきセンター」(NPO 法人が運営)により実施され、ボランティア活動の継続性を確保する役割を果たした。

運営方法

1. 山口県の活動について

県の観光スポーツ文化部スポーツ推進課、(公財)山口県スポーツ協会、各市町の生涯スポーツ主管課が連携し、地域のスポーツ振興を支えている。特に競技大会の運営では、教育委員会や地域スポーツクラブとの協力が不可欠であり、地域社会全体の関与が求められる。現在、登録者数は1,021人にのぼるが、高齢者が大多数を占め、持続可能な運営が課題となっている。今後は、部活動の地域移行に対応した支援やボランティア活動の多様化が求められ、新たな体制の構築が必要となっている。

2. 周南市の活動について

周南市のスポーツボランティアは、市がスポーツ協会に委託して運営され、市の予算で支えられている。毎年初めに大会日程を提示し、活動希望者へ郵送で通知を送付し、参加者を決定する方式を採用している。現在、新規参加者の募集は行われておらず、既存のボランティアメンバーを中心に活動が継続されている。

ボランティア人材の確保・育成

山口県および各市町では、ウェブサイトを活用し、スポーツボランティア登録の周知を行っている。登録希望者は、県や市町のウェブサイトから「スポーツボランティア登録票」をダウンロードし、必要事項を記入のうえ各市町へ郵送で申請する方式を採用している。研修については、県はリーダー養成、市町の生涯スポーツ課が地域ごとに自主的な研修を行っている。しかし、研修内容や実施頻度にはばらつきがある。総合型地域スポーツクラブでは、クラブマネージャー向けにボランティア管理や活用に関する講義が行われており、間接的にボランティア活動を支援する役割を果たしているが、ボランティア育成の研修とは異なる。

今後の人材確保・育成には、地域ごとの課題やニーズを踏まえ、新たな仕組みづくりの検討が求められる。

ボランティア活動における現状・課題と今後の方向性

周南市では、スポーツボランティアの役割が重要視される一方で、人材不足や運営体制の不確立といった課題が依然として存在している。

現在、スポーツボランティア活動は一定の成果を上げているが、2026年に予定されている中学校部活動の地域移行に伴い、持続可能な運営を確保するための課題が浮上している。特に、競技大会運営に必要な人材不足が懸念されており、ボランティア活動の体制強化が求められている。この問題は周南市だけでなく、県内各市町においても共通する課題となっている。そこで、県と周南市の視点から課題を整理し、今後の方向性を以下に示した。

＜県・周南市のスポーツボランティアの課題と今後の方向性＞

		山口県	周南市
これからのスポーツボランティア体制の構築と活用方針	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 部活動の地域クラブへの移行に伴い、スポーツボランティアの活用が期待されているものの、現時点では具体的な方針が定まっておらず、競技大会の運営に必要な人材が不足する可能性がある。 ✓ 既存のボランティア組織の充実と、地域の特性に応じた柔軟な体制の構築が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 山口国体を契機に組織された「おもてなしボランティア」が活動の基盤となっているが、新規募集が行われていないため、登録者22人の年齢層は50代後半から90代と高齢化が進んでいる。 ✓ 持続的な運営には若年層の参加促進が不可欠であり、部活動の地域移行に伴う大会運営の担い手不足を補う役割が期待される
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後は、地域ごとのニーズを踏まえ、多様な人材が参加できる仕組みを整え、ボランティア活動の幅を広げることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後は、活動範囲の拡大と新たな人材育成の仕組み構築が求められる。
ボランティア人材の確保と多様化	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スポーツボランティアの登録者は高齢層に偏り、若年層の参加が少ない。持続可能な体制構築には、新たな参加者を迎える施策が不可欠であり、特に部活動の地域移行に伴い、多様な層の参加促進が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現在のボランティア活動は、清掃、誘導、観光案内などの「おもてなし業務」に限られ、競技団体との連携がほとんどなく、スポーツ大会の運営支援には関与できていない。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 参加しやすい環境づくりを進めるとともに、新たな組織設立時にはターゲット層に応じた活動内容の設計を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後は、競技団体との連携を強化し、ボランティアの活動範囲を広げることで、スポーツ大会運営の支援の関与を強化していく。
行政のリーダーシップと運営方針の明確化	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スポーツボランティア活動を効果的に推進するには、関係行政機関の連携強化が不可欠である。スポーツ推進課、教育委員会、生涯スポーツ課、市町の関係部署が一体となり、円滑な活動を支える体制の構築が求められる。 ✓ ボランティアの役割拡大に伴い、研修プログラムの充実や参加者へのサポート体制の強化も重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スポーツボランティアの運営は、市がスポーツ協会に委託して継続されているが、具体的な活用方針が示されていないため、新規募集や育成体制の整備が進んでいない。 ✓ 部活動の地域移行に伴い、中学校の大会運営を支える人材確保が課題となる中、スポーツボランティアの活用方針が重要となる。

	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後は、地域住民がより効果的に活動に参加できる環境を整えていくとともに、既存のボランティア登録制度や研修枠組みを活用し、新たな指導者の確保と研修プログラムの強化を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボランティアの役割を整理し、持続可能な運営体制を検討していく。 ✓ ボランティアの役割の拡大に伴い、研修プログラムの充実と、参加者のサポート体制の強化を検討していく。
既存のレガシーの活用	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国体を契機とした「わが町スポーツおもてなし事業」など、過去の取り組みの継続的な活用が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県と同様に、国体を契機とした「わが町スポーツおもてなし事業」など、過去の取り組みの継続的な活用が課題である。
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現在の事業継続状況を把握し、効果的に活用することが、スポーツボランティア活動の基盤強化をすすめていく。 ✓ 市町が継続している事業の現状を把握し、既存のレガシーを活かしたボランティア活動の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存の取り組みを整理し、新たなボランティア活動と融合させることで、地域に根ざした持続可能な仕組みを構築する。

総括

山口県および周南市のスポーツボランティア活動は、2011年の「おいでませ！山口国体」を契機に本格的に組織化され、現在も継続している。しかし、登録者の高齢化が進み、新規参加者の確保が大きな課題となっている。特に周南市では、新規募集が行われておらず、登録者の年齢層が50代後半から90代に偏っているため、持続可能な運営体制の確立が急務である。また、現在のボランティア活動は「おもてなし業務」に限定され、競技大会運営への関与が乏しく、スポーツ振興の観点からもその役割の拡充が求められる。

一方、近年の部活動の地域移行に伴い、スポーツボランティアの新たな活用の可能性が広がっている。大会運営の支援や地域スポーツの普及において、ボランティアの役割がより重要になる中、県および市の方針を明確にし、関係機関の連携を強化することが不可欠である。また、持続可能な活動のためには、若年層の参画促進、研修制度の充実、活動内容の多様化が求められる。さらに、国体のレガシーや過去の取り組みを活用し、地域の実情に即したボランティア体制を構築することが重要である。

これらの施策を推進することで、スポーツボランティア活動の発展と地域スポーツ振興の強化が期待される。

■ 事例6. 田鶴浜スポーツクラブ

スポーツを通じて築く地域住民の絆と 住民主体の活動が生み出す新たな地域復興モデル

田鶴浜スポーツクラブ

- ☑多様な担い手の確保・育成モデル
- ☑スポーツ領域以外への活動拡大モデル
- ☑平時の活動を有事に活用するモデル

【団体概要】

設立年 1999年
運営主体 田鶴浜スポーツクラブ
登録者数 417人(2024年度)
主な財源 市の委託事業(50%)
自主事業(50%)

1. はじめに

田鶴浜スポーツクラブは、石川県における総合型地域スポーツクラブの先駆けとして、1999年に設立された。「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」をモットーに掲げ、「笑顔のある田鶴浜のまちづくり」をビジョンとし、住民の健康づくりと地域活性化を目的に、多世代が交流できる場を提供しながら、地域の課題解決に取り組んできた。設立から20年以上が経過した現在、同クラブの活動はスポーツ振興にとどまらず、地域の支え合いの基盤としての役割を果たしている。

特に、令和6年能登半島地震では、同クラブが指定管理者となっている体育館が避難所となり、長年培われたクラブつながりが発揮された。その結果、『奇跡の2ヶ月』と称される温かな避難所運営が実現し、住民同士の支え合いの力が示され、震災復興や今後の地域づくりに向けた支え合いのネットワークや更なるボランティアの活動体制が築かれつつある。



左:理事長 内田氏 右:事務局 長田氏

本調査では、このような地域復興とまちづくりの源泉となる「地域力」がどのように生み出されるのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、多様な主体が参画し、地域が直面する多様な課題に対する解決策を生み出していく過程を整理するとともに、そのための基本的な考え方、促進要件、環境条件などを検討する。調査にあたっては、設立当初からクラブ事業に関わっている理事長の内田一哉氏、事務局の長田次夫氏の両名および、コミュニティやまちづくりの専門家であり、能

登半島地震の発災直後から田鶴浜地域に入り、外部の視点から支援に携わってきた3人の研究者¹とともに、クラブの沿革と変遷を振り返る。さらに、発災直後からの取り組みを概観しながら、総合型地域スポーツクラブが地域連携のハブとして果たす役割や、スポーツを契機とした地域ボランティア活動の広がりや、その持続可能な仕組みについて、各専門家、意見も踏まえながら考察する。

¹ 山口 洋典、(立命館大学 共通教育推進機構 教授)、山田 一隆(東海大学 文理融合学部 教授)、滋野 正道(龍谷大学 心理学部 講師)



現地調査の様子1



現地調査の様子2

2. 田鶴浜スポーツクラブの歩み

(1) 設立の背景

1990年代後半、田鶴浜町(現・七尾市田鶴浜地区)では少子高齢化や過疎化が進み、地域活性化が大きな課題となっていた。住民が世代を問わずスポーツを楽しめる場が求められるなか、健康づくりやコミュニティ形成を促進する施設の必要性が高まっていた。ちょうどその頃、文部科学省(当時は文部省)が「総合型地域スポーツクラブ」制度の推進を始めた。この流れを受け、県に出向していた市の教員がクラブ設立を担当し、田鶴浜がもともとスポーツの盛んな地域であったことも追い風となった。また、バブル経済の崩壊による経済状況の悪化などの影響に伴い、県や町の財政状況は厳しさを増し、補助金の見直しが進められ、打ち切られる時期と重なった。

当時の文部省(現在の文部科学省)のスポーツ振興基本計画の要点には地域におけるスポーツ環境の整備充実において生涯スポーツ社会の実現のため、できるかぎり早期に成人週1回以上のスポーツ実施率が50%になることが掲げられた。政策目標達成のため、必要不可欠である施策に至っては総合型地域スポーツクラブの全国展開に向けて10年間で全国の各区市町村において少なくとも1つは設立し、将来的には中学校区内に設立することが示された。

このような政策方針に対し当町が賛同し、「いつでも・どこでも・誰でも」を念頭に、福田教導田鶴浜教育長をクラブ会長に据え、総合型地域スポーツクラブ育成モデルとして認定され、1999年10月に「田鶴浜町スポーツクラブ推進協議会」が設立された。

(2) 転換点となった2004年

2004年、小学校の統廃合が行われ、地域が一つにまとまる大きな転換点を迎えた。この変化に伴い、福田氏(当時の教育長)、柘植英一氏(当時の教育委員長)、山口進氏(当時の教育委員会事務局長)、そして事務局を務めた長田次夫氏らが連携を強化し、スポーツクラブの体制整備が進められた。

同年、こうした組織基盤の強化を受け、「田鶴浜町スポーツクラブ推進協議会」は「田鶴浜スポーツクラブ」へと改称し、新たな体制のもとでの運営が本格化した。また、同年10月1日には田鶴浜町が七尾市と合併し、「自分たちの地域は自分たちで支える」という意識が高まるなか、スポーツクラブの役割も拡大していった。クラブは単なるスポーツ振興にとどまらず、地域課題の解決にも積極的に取り組むようになった。具体的には、ボランティアによる環境整備、地域の人材と連携した子育て支援、中学校クラブ活動との連携強化など、スポーツを基軸としながら多岐にわたる活動が展開された。

(3) 発展と現在の取り組み

クラブ運営においては、設立10周年や20周年といった節目ごとに、地域住民や行政関係者を交えた記

念式典や活動報告会を開催し、成果や課題が共有されてきた。これにより、活動の振り返りと次の展開を見据えた計画が継続的に行われ、組織の発展につながっている。

クラブの基本方針として、「多世代が参加できる」、「多様な楽しみ方ができる」、「自主運営を重視する」など6つの柱を掲げ、スポーツを通じた地域づくりを推進している。一方で、合併に伴い、かつての「田鶴浜体育協会」は2005年に他町の共に七尾市体育協会に統合され、その後2023年4月より七尾市スポーツ協会に改称された。この統合によりスポーツ協会とスポーツクラブの関係は従来ほど密接ではなくなったものの、クラブ関係者が役員を務めるなど、一定のつながりは維持されている。

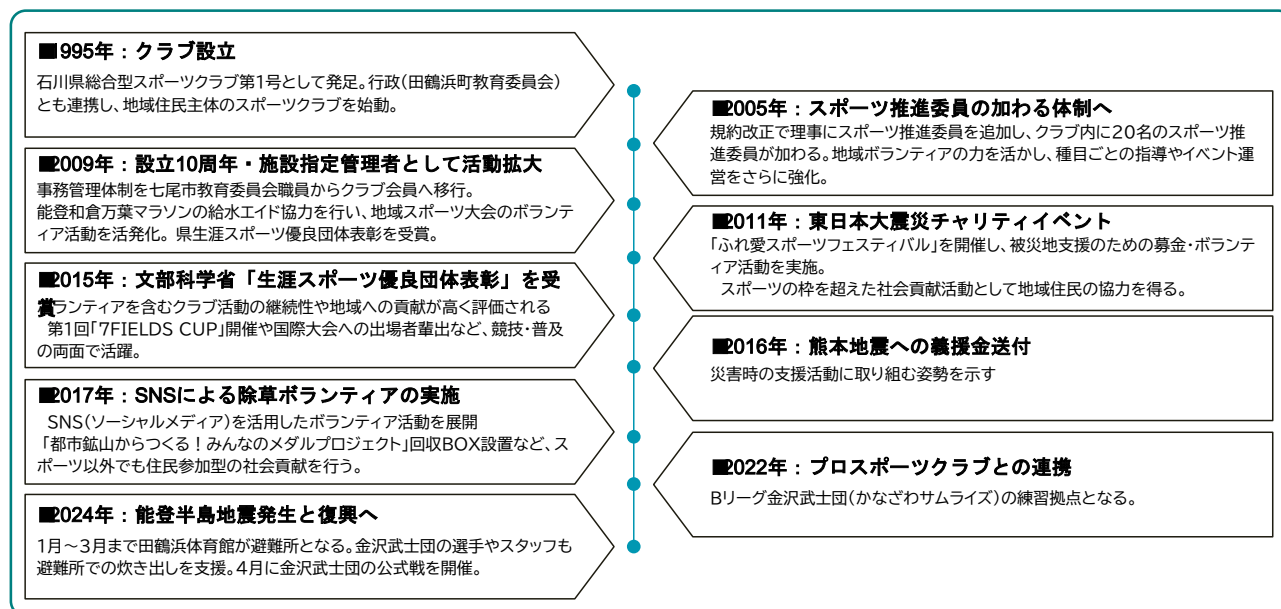
現在も田鶴浜スポーツクラブは、指導者や運営をサポートするスポーツ推進委員など、多くの個人会員に支えられながら地域スポーツの発展に寄与している。また、七尾市スポーツ協会や地元企業の賛助会員とも連携し、地域住民の健康づくりやコミュニティ支援にも積極的に取り組んでいる。

(4) スポーツが育む地域の誇りとつながり

田鶴浜において、スポーツは単なる競技にとどまらず、地域の誇りや絆を育む大きな役割を果たしてきた。特に、バスケットボール、バレーボール、野球や陸上など長年にわたり盛んであり、中学校のチームが全国大会で好成績を収めた実績もある。また、小規模な町でありながら、単独で県大会に出場するクラブも存在し、住民にとって誇りとなっている。

さらに、国体の際には、田鶴浜は成年女子のバスケットボール会場になり、各県の選手たちを町内で民泊として受け入れ、地域全体で支援を行った。試合時には町を挙げて応援し、地域の一体感が高まる貴重な機会となった。こうした取り組みは、単なる競技の枠を超え、住民同士の交流を深める場となり、スポーツを軸とした地域づくりの土台にもなっている。

<田鶴浜スポーツクラブの主な沿革>



<田鶴浜スポーツクラブの主な取り組み>

各クラブの活動

バスケットボール

田鶴浜ヒート(男子ミニバス)、田鶴浜クレーンズ(女子ミニバス)、七尾中学校 女子バスケットボール部、七尾ジュニア男子バスケットボールクラブ「七尾DACHS」、田鶴浜バスケットボールクラブ、チームアサヒ

野球

陸上競技

田鶴浜ブルーエンジェルス

城山ジュニア
七尾中学校陸上部

バドミントン

相馬・田鶴浜パドミントンクラブ

サッカー・フットサル

FC七尾ウエスト
SFC七尾

グラウンドゴルフ ゲートボール

グラウンドゴルフ愛好会
ゲートボール愛好会

卓球

いずみ会、つくしの会、
NOTOヤンキース、卓友会、
29の会、いきいきサークル

弓道

弓道協会 田鶴浜支部

地域行事や交流イベント

ふれ愛スポーツフェスティバル

多世代・多種目の体験イベント

チャリティイベント・災害支援活動

東日本大震災や熊本地震の被災地を支援

交流イベント

のびのびクラブ、レジェンドと走ろう、健康ウォーキング、運動会、角中勝也応援ツアー、トップ指導者招聘のクリニックなど

地域の環境整備・ボランティア活動

施設の除草・清掃活動

ボランティア活動・地域貢献：大会運営サポート・給水所ボランティア

記念式典・忘年会

入賞報告会、忘年会、ジュニア開講式など

3. 地域貢献と発展を支えるスポーツクラブの力

(1) スポーツを通じた地域活性化と住民交流の軌跡

田鶴浜スポーツクラブは、地域住民の交流促進や地域課題の解決に向けた取り組みを積極的に進め、地域のつながりを支える重要な役割を果たしてきた。単なるスポーツ活動にとどまらず、地域の組織間連携を強化するハブとして機能し、住民同士の絆を深める場を提供している。田鶴浜には「ちょっとみんなで一杯飲まんかな」という文化が根付いており、住民同士の交流を大切にする風土がある。忘年会は、以前は和倉温泉の旅館などで開催していたため高額な会費が必要だったが、幅広い



毎年恒例の忘年会の様子



106 週フルマラソンイベントの様子

人々の参加を期待して参加率が相対的に低い状況にあった女性の会員からの意見を取り入れて体育館に隣接する公共施設で開催し低コストの形式に変更することで参加者が増加し、今では毎年150~160人が集まる恒例の場となっている。

また、地域のつながりを深める取り組みの一つに、グラウンドの除草作業がある。2017年に田鶴浜中学校が七尾中学校に統廃合された後、放置されていたグラウンドを住民が自主的に整備するよう

になった。当初はSNSで呼びかける形だったが、多くの住民が賛同し、年間7回程度の作業が継続されるようになった。この活動はスポーツ環境の改善だけでなく、住民同士の協力意識を高め、地域の環境意識向上にも寄与している。コロナ禍においても地域の活気を維持するため、106周(42.195Km)を走るマラソンイベントを実施。地元のランナーや子どもたちが参加し、オンラインを活用した情報発信も進められた。こうした工夫により、困難な状況下でも地域の結束が維持された。

(2)地域の未来を支えるクラブ運営と人材育成

クラブ運営において長田氏は、設立当初、スポーツ振興くじ助成金の補助が圧倒的な比率を占める運営をしていたことなどを振り返り、「身の丈に合わない過度な補助金依存をしないことが大事」と語る。この方針のもと、公的支援に頼りすぎることによって組織の柔軟性が損なわれるリスクを避け、市の予算と自主事業の収益を適切に組み合わせる仕組みを構築。安定した運営を維持しつつ、地域の実情に即した事業展開を進めている。

また、地域のスポーツ振興にも力を注いできた。その一環として、著名な選手を招いたスポーツクリニックを継続的に開催し、特にバスケットボールでは20以上の実績を誇る。この取り組みは、単なる競技技術の向上にとどまらず、子どもたちに夢や目標を与え、スポーツを通じた人材育成の場ともなっている。

クラブの発展を支えているのが、定期的な活動の振り返りと方針の見直しである。設立10周年や20周年といった節目には、地域住民や行政関係者を交えた記念式典や活動報告会を開催し、成果や課題を共有する機会を設けてきた。こうした場を通じて、クラブの方向性を地域とともに確認し、さらなる発展へとつなげている。

(3)スポーツを活かした地域連携の強化と新たな転機

長年にわたる取り組みにより、田鶴浜ではスポーツを通じたまちづくりの基盤が着実に築かれてきた。その中で、地域にとって大きな転換点となったのが、2022年にプロバスケットボールチーム「金沢武士団(かなざわサムライズ)」のBリーグ練習拠点が移転されたことである。

「話が持ち上がった当初は、こんな小さな町に本当に来るのだろうかと思ったが、選んでくれたからには俺らも頑張らん」と、内田氏は当時の心境を振り返る。田鶴浜スポーツクラブ側からの積極的な誘致ではなかったものの、この地域が選ばれたことは、スポーツを軸とした地域の確かな実績とさらなる発展の可能性が評価された証でもある。

プロチームとの協働は、単なるスポーツ振興にとどまらず、地域全体のあり方を見直す契機となった。地元住民と選手の交流が深まり、地元でバスケットボールをしている少年が憧れの選手と兄弟のような関係を築くなど、新たなつながりが生まれた。そして、こうした信頼関係や活動基盤があったからこそ、震災時にはスポーツクラブが金沢武士団とも連携しながら迅速に対応することができた。金沢武士団は、震災発生の翌日から避難所となった田鶴浜体育館で炊き出しを開始し、地元の人々のために約2カ月にわたり、ほぼ毎日1日2食を提供した。さらに、がれきの撤去や健康体操といった支援活動も積極的に実施した。これにより、スポーツ活動団体が防災・福祉・教育といった分野との結びつきを強める契機となり、クラブにとっても地域との連携をさらに深化させる重要な転換点となった。



金沢武士団のメンバー

(4)地域との関わりを通じて生み出される重層的な人材体制

内田氏は、当時から、旧田鶴浜町時代からの体育指導員のみなさんは、体育館などの各競技クラブの指導員を務めるとともに、各学校のPTA活動を中心的に担うなど、競技者(児童・生徒)の育成・指導だけでなく、地域社会の担い手としての役割も担ってきたと語っていた。実際、田鶴浜スポーツクラブが設立して以降、体育指導員のスポーツクラブへのコミットメントは減少したものの、各競技指導者がクラブの理事を務めており、現職・歴代の理事が、田鶴浜地区のスポーツをはじめとした各種行事・祭事の運営の支え手として、大いに活躍している。

このようにみえてくると、田鶴浜スポーツクラブの各競技指導者は、当該競技者(児童・生徒)の育成・指導だけでなく、各学校のPTA活動にも中心的に関わっている者が少なくない。従前の地域社会組織における研究では、PTA役員を契機に、消防団、青年会・壮年会、町内会・自治会といった地域社会を構成する地縁団体の中心メンバーとして参加していく「人材供給システム」のようなものが機能していることが指摘されている(例えば、石原・山田(2024))²。当地では、それを補完ないし豊富化する役割を、体育指導員時代から競技指導者が担ってきたとみることができる。また、こうした地域社会組織の中心人材が、重層的に育成されることで、地域社会の複合的な課題に取り組む際にも、問題意識を共有しやすい関係性が醸成されやすいとみられる。そのうえ、競技指導者が、別の組織や活動においては、必ずしも指導的役割を担うわけでもないことから、地域社会においては、状況に応じた「フォーメーション」の変更がなされ、リーダーシップが発揮されているものとみられる。

4. 災害と復興を通じて見えたスポーツクラブの可能性

(1)『奇跡の2ヶ月』を支えた地域カーボランティアと住民協力の重要性ー

震災後の復興支援と地域づくりにおいて、ボランティアの力と住民の協力は極めて重要な役割を果たした。発災直後から、地域の課題に即した柔軟かつ迅速な対応が行われ、住民同士のつながりが強化され、地域社会の再構築が進められた。特に震災直後には、「奇跡の2ヶ月」と称される温かい避難所運営が実現した。その背景には、石川県第1号の地域スポーツクラブとして培われてきた住民の結束力と支え合いの文化があり、この長年の積み重ねが災害時の迅速な支援活動へとつながった。

震災は地域運営にも大きな影響を及ぼした。役員の中には家を失い、地域活動の継続が困難な状況に直面した者もいた。しかし、長年培ったマネジメント手法とリーダーシップを活かし、住民の協力を基盤に支援の輪が広がり、地域ボランティア活動が推進される力となった。

田鶴浜スポーツクラブは、七尾市の防災拠点には指定されていなかったものの、住民やボランティアと連携し、被災地域のニーズに即応して短期間で具体的な支援策を講じた。そして指定緊急避難場所かつ指定避難所として地域の実情に即した支援が行われ、住民は自らの手で復興の一步を踏み出すことができた。また、震災を契機に住民同士のつながりが一層強まり、互いに助け合うネットワークが形成された。特に、地区内の高校に看護衛生科があったため看護師資格のある住民が多かったこともあり、相互にLINEなどを活用した迅速な情報共有が地域活動の効率化に大きく寄与した。

一方で、外部からの支援も復興を後押しする重要な要素となった。大学や他の自治体、企業など、これまで関わりのなかった機関との連携が生まれ、支援の輪が広がった。しかし、外部支援に頼るだけでは持続的

² 石原光彩・山田一隆(2024)「社会に開かれた教育課程」を支える公民館活動の実践過程—複線経路・等至性アプローチを援用した仮説的検討—, 日本福祉教育・ボランティア学習学会第30回とうきょう大会ポスター発表

な地域再生は難しく、住民自身が地域に関心を持ち、主体的に関わり続けることが不可欠である。そのためには、人材育成を進め、地域の主体的な力を高めていく必要がある。

さらに、震災後の地域活動において、コミュニケーションの重要性が改めて認識された。震災を経験した住民は、日常的な情報交換や迅速な問題対応を通じて、地域内での円滑な意思疎通の必要性を強く実感した。この意識の変化は、今後の地域活動において、住民同士の信頼関係を築く基盤となる。



避難所での活動の様子①



避難所での活動の様子②

(2) 震災から学ぶ、地域活性化を支えるスポーツクラブの力

震災後、地域の課題が濃密かつ急速に顕在化した。特に、震災後の地域のつながりをどのように維持するかは大きな課題である。例えば、1月1日の追悼集会では、「静かに過ごすべき」とする意見と「みんなで集まることが大事」という意見が対立した。ただし、こうした非常時に直面した課題は、平時における地域スポーツの活性化を図るためのスポーツイベントについても、「運動で元気を出すべき」という意見と、「疲れるだけだ」という意見が交錯している。しかし、このような活動を通じて新たなつながりが生まれる可能性もある。

そのような中、地域の活力を取り戻すため、役員の中で決め、10月に運動会が開催した。震災後、運動会開催に否定的な意見もあったが、「ここで中止すると二度と復活できない」という思いから開催に踏み切ったと内田氏は語った。参加者は減少したが、地域にとって人が集まる場の重要性を再認識する貴重な機会であり、今後も続けていく予定である。さらに、スポーツクラブの活動が地域のつながりを取り戻す試みとして注目されている側面もある。震災後、フィンランド発祥の生涯スポーツの1つであるモルックという競技が注目され、新たな交流の手段として活用されている。専用のコートが必要とせず、ある程度の空間があればどこでも実施できるため、地域の新たな交流ツールとして期待されている。

〈インタビューリスト〉

2025年1月26日(日) 10:30~13:00

- 内田 一哉さん(田鶴浜スポーツクラブ 理事長)
- 長田 次夫さん(田鶴浜スポーツクラブ 事務局)

〈インタビュアー〉

- 山口 洋典(立命館大学 共通教育推進機構 教授)
- 山田 一隆(東海大学 文理融合学部 教授)
- 滋野 正道(龍谷大学 心理学部 講師)

〈調査報告担当〉

- 武長 理栄(笹川スポーツ財団 経営企画グループ)
- 荒尾 裕子((株)クレメンティア 代表取締役)



モルックイベントの様子

3章 まとめ

1. 地域ボランティア組織の構築に向けた提案

ボランティア活動の好循環モデルに基づいた特徴の整理と他地域への示唆

山口 洋典(立命館大学共通教育推進機構 教授)

(1) 「スポーツボランティアの好循環モデル」の前提と田鶴浜での先行的実践

田鶴浜の事例の特徴を整理するにあたり、ここで改めて序章で提示された「スポーツボランティアの好循環モデル」が前提としている枠組みを確認しておこう。「スポーツボランティアの好循環モデル」は、スポーツボランティア活動を入口とした地域課題解決人材の創出により、共助社会の形成がもたらされるとして、大規模スポーツイベントでのボランティアが地域スポーツ及び地域生活を支える諸活動に率先して参加する状況を理想かつ基本に据えたものである。換言すれば、地域社会の日常は特定の個人による使命感や責任感に委ねられ、地域スポーツは有志のメンバーの閉じた世界に止まっている、という前提がある。加えて、大規模スポーツイベントは時に地域住民からは切り離され、場合によっては無関心を超えて迷惑論や反対論により忌避されることもある。

素朴な言い方で語り直すなら、「スポーツボランティアの好循環モデル」は、大規模スポーツイベントの裏方さんをご近所の底力となって地域社会しつつ、自身も健康寿命が伸びるように生涯スポーツに取り組んでいこう、という提案である。改めてこのように整理してみれば、田鶴浜スポーツクラブは、大規模スポーツイベントを入口としていないものの、ご近所の底力の向上と生涯スポーツの振興の相乗効果がもたらされる好循環が、少なくとも既に3回なされてきた。1回目は平成の合併による行政機関の消滅(2005年)、2回目は中学校の閉校(2017年)、3回目がプロバスケットボールチームの練習場の移転受入(2022年)である。それにより、「スポーツボランティアの好循環モデル」の要である「人の循環から組織間の一体的な機能構築」として、田鶴浜スポーツクラブの安定的な運営基盤が確立していると捉えられる。

「スポーツボランティアの好循環モデル」では非日常の場である大規模スポーツイベントと地域の日常との結び目として「地域のコーディネーター」の存在が位置付けられているが、そもそも田鶴浜スポーツクラブは総合型地域スポーツクラブとして設立されているため、自ずと七尾市田鶴浜地区での地域スポーツのコーディネーターとして位置づいている。その結果、前述の1回目の循環では七尾市への合併前には町役場の非常勤公務員として任用されていたスポーツ推進委員を新たにスポーツクラブの理事として起用することにより、従前は公的な役職にあった人々に対し、地域スポーツにおける競技種目の指導と地域のイベント企画・運営の両面において明確な役割を付与することによって生み出された。続いて2回目の循環は市町の合併による行政システムの広域化の反動として失われることになった地域資源の1つである中学校のグラウンドを、改めて地域スポーツの拠点として活用できるように地域活動として再整備することでもたらされた。そして3回目の循環は、プロバスケットボールチームの奮闘が令和6年能登半島地震の復興への歩みと重ねられ、後に B3リーグの公式戦を避難所となっていた体育館で開催するまで至るという結果をもたらすことになった。

(2) 総合型スポーツクラブによる地域スポーツとボランティア活動の融合の意義

このように、田鶴浜スポーツクラブは、「スポーツボランティアの好循環モデル」の提案に先行して地域ス

スポーツとボランティア活動の融合が実現されてきたことがわかる。さらに、そうして着実に重ねられてきた地域活動と地域スポーツボランティア活動との融合は田鶴浜地区におけるレガシーとなり、イベントと呼ぶのは適切ではないものの、突然に地域を襲った大規模な地震災害による被災生活を支えていくうえでの文化的基盤となると共に、今後の地域再生を下支えする活力となっている。

一方で、財政健全化の観点などから、近年は公的資金が投入される大規模スポーツイベントに対しては、一過性の事業として商業的な成否で評価されることを見越して、事前に終了後に地域にもたらされる意義を緻密に検討されるようになってきた。そのため、事後評価を見越して事業の計画段階における事前評価として、事業終了後の成果として具体的な目標を掲げて提示することが求められる場合があるものの、いわゆるレガシーとは直接的に生み出すものではなく、むしろ本来の目的を終えた後に新たな意味や価値を紡ぎ出すことによって生成・維持・発展するものであることを、田鶴浜地区での3度の好循環が改めて気づかせてくれる。

したがって、半島部に位置する地方自治体において、一地区の地域とスポーツの振興に取り組んできた田鶴浜スポーツクラブの事例は、地理的条件などをさしおいても、人口減少社会に向き合う地域に、とりわけ大規模災害を経験していない未災地域に極めて貴重な示唆を提供している。それは繰り返し述べているとおり、「スポーツボランティアの好循環モデル」が先行して展開されてきたと位置付けられると共に、発災時の互助・共助を可能とする集団規範が醸成されてきたためである。ジュニアスポーツから生涯スポーツまで、競技種目と競技人口の拡大に取り組むだけでなく、幅広い地域活動も取り組んでいる田鶴浜スポーツクラブは、スポーツ活動の枠を超え、地域住民のつながりや相互支援の基盤を築いている。このことは、地域スポーツクラブが地域活動の中心となることで住民同士が協力しながら復興活動に取り組むことを可能にするという点で、他の地域においても参考となろう。

特に注目すべきは、震災前から築かれていた地域活動基盤の活用である。災害発生時にその基盤を迅速に生かすことで、復興活動は円滑に進み、支援が効果的に実施された。地域のつながりが日常の活動を通じて形成され、それが非常時にも役立つ形で機能したことは、他地域にとっても重要な教訓となる。震災後の迅速かつ的確な支援には、日頃から地域内での信頼関係や協力体制を築いておくことが不可欠であると、田鶴浜スポーツクラブの事例は示している。

(3) 地域スポーツとボランティアの相乗効果と今後の課題

また、地域スポーツ活動とボランティア活動の相乗効果が、地域課題の解決を加速させる点も見逃せない。スポーツを媒介とした地域のつながりは、単なる競技や運動の場にとどまらず、住民一人ひとりのふるさとへの愛着や帰属意識を高め、それが地域活動への積極的な参加へとつながる。こうした個々の想いや関わりが重なり合うことで、地域課題の解決に向けた新たな力が生まれ、ボランティアの「好循環モデル」が形成されていく。さらに、SNSなどの情報発信ツールを活用したボランティア活動の推進も、復興と地域活性化において重要な要素である。田鶴浜スポーツクラブは、地域資源を最大限に活用し、住民の協力を得ながら支援活動を広げることに成功している。その取り組みは他地域にも十分応用可能であり、情報共有や住民参加の促進が、持続可能な地域づくりの鍵となる。

田鶴浜スポーツクラブを中心とした地域社会組織のありようは、スポーツクラブを媒介にしつつ、地域社会における生活課題を共有し、学び合う構造を生み出す素地を持っていると考えられる。2024年1月1日に発災した「令和6年能登半島地震」からの復興過程においては、そのような学び合いから、新たな地域やそこでの暮らしを創造する営みや実践へと発展させることが期待されているといえよう。スポーツを媒介とした地域のつながりは、計画的かつ効率的な管理運営(いわゆる PDCA)を貫くことで生成・発展するものではない。地域のつながりは、住民一人ひとりの成長やふるさとへの愛着が自然と駆り立てられる社会的・文化的な資源の価値を互助的な活動を通して高めていく中で結果として高まるものであり、それが言

わばご近所の底力となって地域全体の活力として位置づくことになる。

もちろん、田鶴浜スポーツクラブによる充実した地域スポーツ振興がなされてきたからと言って、田鶴浜に明るい未来が約束されているわけではない。本インタビューの終盤、「好循環モデル」の枠組みに目を向けながら、事務局の長田氏は「田鶴浜スポーツクラブだけではいかん」と、地区内の別組織との連携・協力を強化しなければ、と語られていた。この様子から、田鶴浜スポーツクラブの地域での振る舞いは、スポーツで言えば、中でも野球のポジションで言えば、ピッチャーやヒッターではなく、キャッチャーと見立てている。それは試合の流れに応じてグラウンドにいる選手たちの位置を調整しつつ、ピッチャーにサインを送り、どんなボールでも正面で受け止め、必要なポジションにボールを送る、文字どおりのコーディネーターの役割を果たしているためである。

(4) まとめ:「受援力」を高める地域づくりへ

2010年に内閣府は「地域の『受援力』を高めるために」というパンフレットを作成し、「災害時に被災地外からやってくるボランティア」の支援を受け入れるには、「地域内でお互いに顔見知りになっておくこと」など「平時に高める」ことで、外からの知恵や力への抵抗感を抱かないようにすることが重要であると訴えている。とかく、地域振興にはコーディネーターに支援力が求められる傾向にあるが、災害時のみならず非日常と日常とのあいだを結ぶうえでは、むしろ多様な人々を受け入れていく受援力の向上もまた肝要となろう。

以上のことから地域スポーツと地域活動の融合を図りつつ、平時も災害時にも支援と受援の双方のコーディネーターとなっている田鶴浜スポーツクラブの取り組みは、他地域の地域づくりにおいても大いに参考となる事例である。何より、地域スポーツと地域活動の融合を通じたボランティア活動の好循環モデルの構築・推進は、総合型スポーツクラブの地域における新たな役割の広がりも期待される。

2. 地域のスポーツボランティアの現状と課題

(1) スポーツを基軸とした好循環モデルに関する 6 事例の比較検証

スポーツボランティアの好循環モデルでは、「大規模または地域スポーツイベント」がボランティア参加の“入口”となり、そこから「日常的なスポーツ現場」への関与が広がることで、参加者が地域のスポーツを継続的に支えるようになり、さらに「まちづくり」や「災害支援」などの分野への波及が“出口”として位置付けられる。この循環を通じて、スポーツを基軸とした共助社会の形成が期待される。

本節では、6 つの事例について、入口(参加のきっかけ)、中間構造(活動の拡大・定着・育成の工夫)、出口(成果・波及)を整理し、モデルにどのように適合しているかを明らかにする。

① まちだサポーターズ

2013 年のスポーツ祭東京(東京国体)を契機に設立されたスポーツボランティア組織である。国体の成功を支えた市民ボランティアの継続的な参加希望に応えるかたちで制度化され、メガイブントのレガシーとして地域に定着した点が大きな特徴である。これにより、好循環モデルにおける「大規模スポーツイベントボランティア」から「地域課題解決人材の創出」へとつながる入り口の典型的事例となっている。

活動は、地元 J リーグクラブの試合や市民マラソンなどの地域スポーツイベントにとどまらず、文化や福祉、防災イベントなど多様な分野に広がっている。これは好循環モデルにおける「地域スポーツボランティア活動への誘導」や「多分野への波及」のプロセスと一致し、参加者のスキル向上やネットワーク形成にも貢献している。

特筆すべきは、活動を通じて地域課題に取り組む人材が育成されている点である。スポーツに関心がなかった人もボランティアとして関与できるような柔軟な受け皿が整っており、住民の多様性を活かした仕組みが構築されている。また、事務局と市民が協働で運営を担う体制により、持続可能性が高く、地域住民の共助意識の醸成にもつながっている。

このように、まちだサポーターズは、スポーツをきっかけとしながらも、その外側に広がる活動によって、好循環モデルのすべての構成要素に適合する実践例といえる。

② チーム FUJISAWA2020

東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機に設立された地域スポーツボランティア組織であり、好循環モデルにおける「大規模スポーツイベントボランティア」の典型的な入口に該当する。湘南国際マラソンや藤沢七福神めぐりクリーンウォーキングなどの地元で開催されるイベントを通じ、スポーツを起点にした市民の活動機会を創出してきた点に特徴がある。

活動の幅はスポーツにとどまらず、福祉、防災、国際交流、環境問題など多岐にわたる。特に、湘南工科大学との連携を軸とした学生主体の企画・運営や、行政との連絡調整会議の実施によって、官学民連携の好事例として定着している。これらは、モデル内の「地域コーディネーター」や「人の循環から組織間の一体的機能構築」へと展開する構造に重なり、若年層の参画を促す仕掛けにもなっている。

デジタル技術の活用も大きな強みである。ポータルサイトを通じた情報共有や参加促進など、ボランティア活動を可視化・継続させる仕組みを整備している点は、「出口」となる人材定着や他分野への波及の好循環を加速させる重要な要素となっている。

総じて、チーム FUJISAWA2020 は、入口から中間、出口までの各段階でモデルの構造に非常に高い適合性を示しており、特に若者の主体的参加と組織間の協働体制において先進的な取り組みを実現している。スポーツを核としながらも、それを越えた地域貢献活動の中核としての役割が確立されている。

③ 川崎フロンターレ

Jリーグのホームゲーム運営を主な入口とし、継続的かつ体系的な育成と地域貢献により、好循環モデルの中核要素を体現する事例である。活動範囲は、地域の幼稚園や区民祭りなど多様なイベントに広がり、市内小児病棟を訪問する「ブルーサンタ」など親しみやすい取り組みも展開されている。これにより、地域住民の関与が促され、「地域スポーツボランティア活動への誘導」が着実に進んでいる。

チューター制度やリーダー制度による育成・承継が仕組み化されており、年齢や経験に応じた柔軟な参加が可能になる中間構造が整っている。さらに、感謝を重視した文化や流動的な役割分担など、モチベーションの維持にも配慮されている。

事務局としてのクラブが、自治体や地域団体との橋渡し役を担っており、福祉活動や清掃、防災への波及にも成功している。これにより、スポーツの枠を超えた地域課題解決人材が育成され、「共助社会」形成の出口につながっている。

このように川崎フロンターレの取り組みは、スポーツボランティアの好循環モデルにおいて、入口から出口までの各構成要素をバランスよく内包し、特に「人の循環」や「コーディネーター機能の明確化」において他の模範となる事例である。

④ SV2004

2004年に宮城国体やサッカーW杯の経験者が集い発足した、草の根型の市民スポーツボランティア団体であり、「スポーツイベント経験者の再結集」という形で独自の入口を形成している。特に2014年から開始された中高生向けの「スポーツボランティア育成講座」は、若年層の参画促進と将来の担い手育成という点で好循環モデルにおける「入口施策」として重要な役割を果たしている。

組織運営においては、サブリーダー制度やステップアップ型のリーダー研修が導入されており、段階的なスキル育成と継続参加を可能にする構造が確立している。新規参加者に対してはベテランが伴走支援する文化が根付いており、心理的安全性が高く、継続意欲の維持にもつながっている。さらに、「楽しむ」ことを重視した運営方針や、活動成果の可視化と発信がモチベーションを支える要因として機能している。

また、プロスポーツチーム(楽天、89ERSなど)との連携を通じた活動や、地域のマラソン大会、エコ活動など幅広い分野への関与も進んでおり、「スポーツボランティアから地域課題解決人材への転化」という出口へとつながっている。全国のネットワーク構築や東北SVサミットなど、組織間の連携促進も好循環を生む重要な要素である。

このようにSV2004は、スポーツを入口としながら、リーダー育成、世代間交流、地域活動への波及といった各段階を地道に積み重ねてきたボランティア自主運営型の好事例であり、自主性と持続性を軸にした循環構造の先進事例といえる。

⑥ 山口県・周南市

山口県および周南市におけるスポーツボランティア活動は、2006年の山口国体を契機とした登録制度の開始に端を発し、2011年の本大会以降も「おもてなしボランティア」として一定の活動を継続している。入口はあくまで大会の一斉動員であり、好循環モデルにおける「大規模スポーツイベントからの参加」に該当するが、その後の発展には課題が残されている。

活動の中心は大会の補助・観客案内・清掃などに留まり、継続参加やスキルアップを促すような中間構造は限定的である。登録者制度や県主導のリーダー研修制度は存在するが、実施頻度や内容にはばらつきがあり、若年層の動機づけや世代交代の仕組みには未だ不十分な点がみられる。また、周南市においては新規募集が停止傾向にあり、現状維持の域を出ない。

出口としての地域還元も、年間 69 件のイベント支援という実績はあるものの、内容は限定的であり、競技団体との連携や地域課題との接続は弱い。今後、2026 年に予定されている「部活動の地域移行」を見据え、再構築の好機とすることが求められている。

総じて、山口県・周南市の事例は、入口としての一斉動員の成果を中間・出口につなげきれなかった例といえるが、制度的基盤は一定整備されており、今後の地域移行政策やレガシー再活用の工夫によって好循環への移行が期待される事例である。

⑤ 田鶴浜スポーツクラブ

1999 年に地域の少子高齢化・過疎化への対応を目的として設立された総合型地域スポーツクラブであり、好循環モデルで想定されている「大規模スポーツイベントを入口とした参加」とは異なるが、地域課題に根差した実践によってモデルの本質を先行的に体現している。入口にあたるのは、地域住民による自主的な参画を促す場づくりであり、スポーツを媒介とした住民交流、文化継承、地域一体感の醸成がその基盤となっている。

中間構造においては、助成金に依存しない「身の丈に合った運営」方針のもと、市の予算や自主事業での継続を可能にしている点が特徴である。また、クラブの競技指導者は、子どもたちの育成・指導だけでなく、PTA 役員などの地域活動の役割をいくつも担うことで「人材供給システム」が自然発生的に構築されており、地域内での人の循環が生まれている。

出口として特筆すべきは、2024 年の能登半島地震発災後における避難所運営支援である。田鶴浜スポーツクラブは、プロバスケットボールチームと連携し、体育館を活用した避難所支援、炊き出し、健康体操など多様な支援活動を展開し、地域の「共助」の担い手として顕著な役割を果たした。また、震災後にはモルック等の新スポーツ導入、地域運動会の復活など、つながりの再構築と地域再生に貢献している。

これらの実践は、スポーツボランティア活動を通じて地域社会の受援力と支援力の双方を高めるものであり、地域スポーツクラブが地域課題解決に寄与しうるモデルケースとして、他地域にも有用な示唆を与えている。

まとめ：

各事例はそれぞれ異なる地域課題や組織文化のもと、入口・中間構造・出口の段階を経て好循環を形成している。中でも、まちだサポーターズ・チーム FUJISAWA2020・SV2004・田鶴浜スポーツクラブは、「ボランティア活動が地域社会に波及し、多様な人材が循環する仕組み」を実現しつつあり、モデルに高い適合性を示す。一方、山口県・周南市は、形式的な継続にとどまっており、今後の制度改革や若年層の参画促進が重要となる。

スポーツを入口としたボランティア活動が、いかに地域に定着し、他の分野へと波及するか。その鍵は、多様なきっかけづくりと、活動をつなぐ「中間支援」の仕組みにあるといえる。

(2) 運営別にみるボランティア組織の分類

本研究では、スポーツイベントの運営を主な活動とするボランティア組織を中心に事例を抽出し、その活動状況や組織の課題などを整理・分析した。6事例は組織運営の状況から、以下の2つのタイプに分類できる。

①行政・民間支援タイプ(まちだサポーターズ／チーム FUJISAWA2020／山口県／川崎フロンターレ)

自治体やプロスポーツチームなどが運営するスポーツボランティア組織。ボランティアメンバーは活動参

加者の管理や活動機会の確保などを組織運営の担当(有給スタッフ)に任せて、イベント等のボランティア活動に専念できる。

②ボランティア自主運営タイプ(SV2004/田鶴浜スポーツクラブ)

スポーツボランティア活動だけでなく、そのための組織運営をボランティアメンバーが担う。活動機会の確保と活動内容の充実のため、スポーツイベント主催者等、他の組織との調整が必要となる場合があり、中心メンバーには高いコーディネート力が求められる。

(3)タイプ別の課題と共通する課題

行政・企業支援型の組織では、制度や予算への依存度が高く、行政や企業の方針変更が活動の継続性に影響を与えるリスクがある。また、有給スタッフに運営が依存することで、市民の主體的な関与が育ちにくいという課題もある。一方、自主運営型では、資金や人材の確保が大きな負担となり、特定の中心メンバーに業務が集中しがちで、継続性や世代交代が課題となる。

これらの違いにかかわらず、両者に共通する課題としては、①継続的な仕組みづくり、②地域内でリーダーやコーディネーターを育成・継承する体制の整備、③他分野との連携による地域課題への対応力強化が重要である。

(4)持続可能な地域ボランティア組織の構築に向けて

本研究の事例分析を通じて、スポーツをきっかけとした持続可能な地域ボランティア組織の構築のためには、以下の4点が重要であることが示唆された。

①スポーツイベントなどの「レガシー」が地域に定着する仕組みの構築

一過性の大規模イベントに限らず、既存のスポーツイベントのリニューアルや地域スポーツ組織の発展・拡充を契機として、継続的な地域ボランティアの仕組みを構築していくことが重要である。特に、スポーツが持つ発信力や人を惹きつける力を活用することで、ボランティア活動への関心を高め、人材の発掘に繋げることができる。

また、イベント時のボランティア募集にとどまらず、地域の日常的なスポーツ活動や福祉・防災・環境など多様な分野の活動機会を確保・提供することで、参加の継続性を高めることができる。これには、行政、教育、福祉など政策分野を横断した連携が不可欠であり、多様な主体との協働により幅広い参加機会を生み出すことが求められる。さらに、年代や性別、興味・関心、生活背景の異なる人々が、それぞれの強みを活かして活動できるような多様なボランティアの場づくりも重要である。

加えて、行政や企業の支援に依存しすぎることなく、ボランティア自身が運営に主体的に関わることで、持続可能な地域の担い手としての役割を果たしていくことが期待される。

②スポーツを通じた他分野のボランティア組織との連携

スポーツボランティア組織の活動は、単体で完結するのではなく、他分野のボランティア組織と連携し、地域全体の課題解決に寄与することが求められる。例えば、健康増進や教育、世代間交流といったスポーツが持つ多面的な効果を、福祉・防災・環境分野の既存組織と掛け合わせることで、従来のボランティア領域では到達しえなかった層へのアプローチや、新たな地域課題への対応が可能になる。

行政・民間支援タイプの組織では、行政がコーディネーターとなって地域資源をつなぐ役割を果たすこと、イベント後も地域活動へつなげる仕掛けを持つことが不可欠である。一方、自主運営タイプの組織においては、地域住民が主体となって運営に関与し、日常のスポーツや防災訓練などを通じた多分野との連携を進

めることで、地域力を高めることができる。このような連携によって、ボランティア活動は単なる支援の枠を超え、地域づくりの基盤として発展していくことが期待される。

③リーダー／コーディネーター人材の育成

ボランティア活動を持続的かつ発展的に展開するうえで、リーダーやコーディネーター人材の育成は不可欠である。単に自らが意欲的に活動するだけでなく、仲間と協力しながら活動の質を高め、組織の運営にも主体的に関わることでできる「人と人、組織と組織を結びつける力」がある人材が求められる。そのため、他者と連携し調整を図る力や、組織を見渡す視野が必要となる。ボランティア活動や市民活動に必要なスキルを体系的に学ぶ既存の研修プログラム^{※3}の活用も有効である。

④定期的な活動の振り返りと理念の共有

活動の硬直化を防ぐには、単なる報告書作成ではなく、ミッションや目的の再確認と、活動の意味づけを行う「内省的な振り返り」の場が不可欠である。これによりメンバーの意欲や誇りを引き出し、有事(災害など)でも機能する柔軟な地域力が育まれる。

田鶴浜スポーツクラブの事例では、行政機関の消滅や学校の統廃合、災害時の受け入れなど地域の大きな変化に直面する中で、その都度活動を振り返り、役割や目的を明確にしながら地域とともに歩んできた姿勢が示されている。こうした振り返りの積み重ねは、地域住民の「ご近所の底力」を育むとともに、非日常である災害時にも迅速な支援体制を可能にした。また、スポーツ活動を通じて形成された地域のつながりや信頼関係が、復興支援の基盤としても機能した。

理念の共有により、ボランティア一人ひとりが自らの関わりの意義を理解し、共通の目的のもとで主体的に活動する土壌が生まれる。このような内省と共有のサイクルこそが、活動の硬直化を防ぎ、地域に根差した持続可能なボランティア組織を形成する原動力となる。

³ 日本ボランティアコーディネーター協会の「ボランティアコーディネーション力検定」や日本財団ボランティアセンターの「スポーツボランティア研修」などがある

3. スポーツを核とした地域ボランティア連携とまちづくり

(1) スポーツをきっかけとした地域ボランティア連携モデル

図表6にスポーツをきっかけとした地域ボランティアの連携モデルを示した。本研究を通じて得られた知見をもとに、スポーツを媒介として、福祉、防災、子ども、環境、文化などの他分野と連携し、持続可能な地域社会づくりを促進することを目指す。このモデルの実装によって、以下のような長期的な成果が期待される。

①地域における「スポーツ×ボランティア」の新たな価値創出

- ・スポーツが単なる競技・レクリエーションの場を超え、地域課題解決のプラットフォームとなる
- ・スポーツイベントを契機に、多様な人材が集まり、異分野連携が促進される

②多世代・多様な人材が関わるボランティア組織の確立

- ・高齢化、固定化、担い手不足といった既存の課題に対応し、多世代・多様な人材が関わる持続的な仕組みが形成される。
- ・新規参加者の継続率が向上し、世代交代がスムーズに進むボランティア組織が確立される

③「有事に機能する支援体制」の確立

- ・平時からスポーツを通じて地域のつながりが強化され、有事の際に迅速な支援ネットワークが機能する
- ・防災・災害対応、福祉支援、環境保全など、スポーツを媒介とした支援体制が確立される

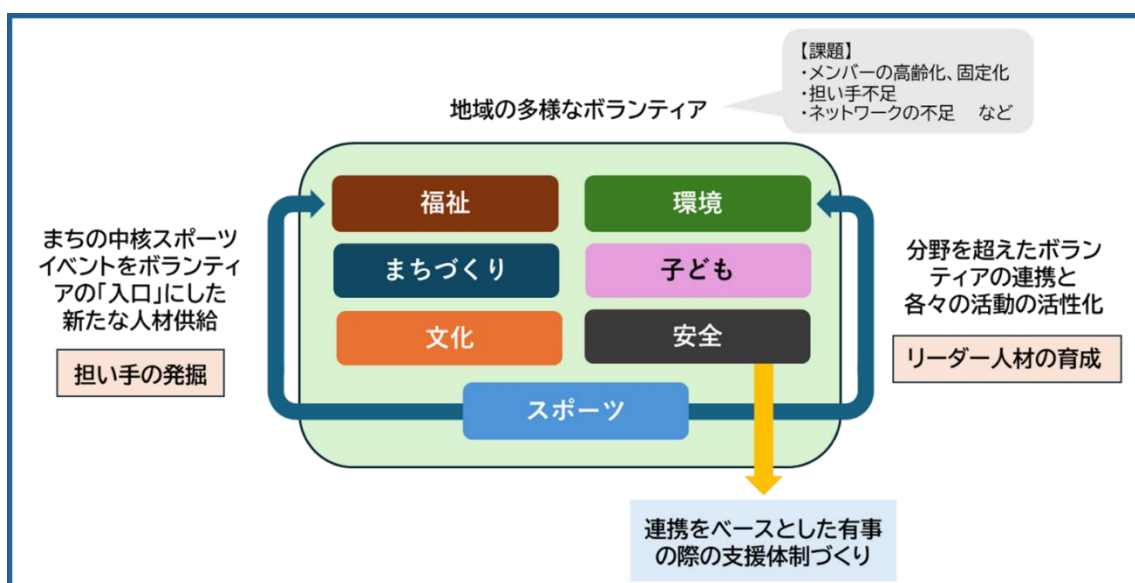
④行政と地域が協働する新たなガバナンスモデル

- ・自治体が主体的にボランティア活動を支援し、住民も主体的に関わる「共創型」のまちづくりモデルが確立される
- ・行政の枠組みを超え、NPO、企業、教育機関と連携した多様な運営形態が生まれる
- ・行政、企業、NPO、地域団体がシームレスに連携できるようネットワークの強化・情報共有基盤の整備

⑤住民主体のまちづくりの推進

- ・スポーツを通じた地域コミュニティの活性化が進み、住民自らが課題解決に取り組む自律的なまちづくりが促進される
- ・地域内外のリソースが有機的に結びつき、新たな協働の形が生まれる

図表6 スポーツをきっかけとした地域ボランティアの連携モデル



(2)おわりに

このモデルの実現には、担い手の発掘、リーダー育成、多分野連携、持続可能な運営体制の整備が不可欠である。しかし、その導入や展開には柔軟性が必要であり、何よりも地域の文脈に即した実践知の積み重ねが重要である。今後、自治体や地域現場での実証研究を通じて、このモデルの有効性を検証し、政策提言へとつなげていく予定である。

参考文献

- ・ 天野和彦 (2015)大規模災害と地域のスポーツクラブ：東日本大震災を通してみる総合型地域スポーツクラブの活動, 東北学院大学教養学部論集(171), 1-15
- ・ 今村晴彦・園田紫乃・金子郁容(2010)コミュニティのちから “遠慮がちな”ソーシャル・キャピタルの発見, 慶應義塾大学出版会
- ・ 石原光彩・山田一隆(2024)社会に開かれた教育課程を支える公民館活動の実践過程—複線経路・等至性アプローチを援用した仮説的検討—, 日本福祉教育・ボランティア学習学会第30回とうきょう大会ポスター発表
- ・ 内閣府 防災ボランティア活動の多様な支援活動を受け入れる 地域の「受援力」を高めるために <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/bousai-vol/product/juenryoku/juenryoku.pdf> (最終アクセス:2025年3月27日)
- ・ 笹川スポーツ財団(2015)文部科学省委託調査 スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究(スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究)
- ・ 中日新聞(2024)避難所離れても仲間 田鶴浜 モルックなどで交流, 中日新聞, 2024年7月14日 <https://www.chunichi.co.jp/article/927576> (最終アクセス:2025年3月27日)

スポーツイベントをきっかけとした地域ボランティアの
仕組みづくりに関する研究報告書

2025年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F
TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340
E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

